
第 1 回
藤沢市人権に関する市民意識調査
報告書(概要版)

2015年(平成27年)3月

藤 沢 市

これは、平成26年度に実施した、「藤沢市人権に関する市民意識調査」の概要報告書です。この結果は、「藤沢市人権施策推進指針」の見直しと今後の人権施策を推進していくうえで、貴重な資料として活用させていただきます。なお、本調査は、人権に特化した意識調査として、本市とし初めて実施したものです。

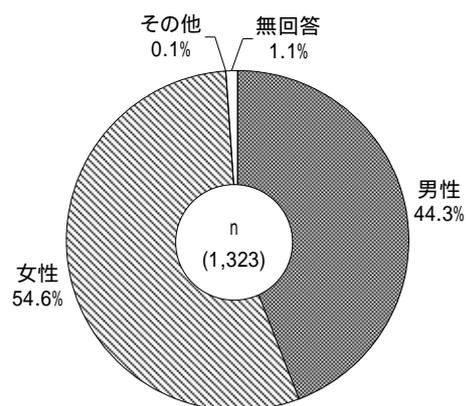
調 査 の 概 要																																																																																																
調査の設計	調査対象	藤沢市在住の満 18 歳以上の男女			調査方法	郵送による配布・回収方式																																																																																										
	対象者数	3,039 人			調査期間	2014 年（平成 26 年）11 月 21 日（金） ～ 12 月 16 日（火）																																																																																										
	標本抽出	無作為抽出			有効回収数	1,323 人																																																																																										
					有効回収率	43.5%																																																																																										
性・年齢別回収状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発送数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性 19 歳以下</td> <td>35</td> <td>11</td> <td>31.4%</td> </tr> <tr> <td>20～29 歳</td> <td>196</td> <td>29</td> <td>14.8%</td> </tr> <tr> <td>30～39 歳</td> <td>252</td> <td>64</td> <td>25.4%</td> </tr> <tr> <td>40～49 歳</td> <td>326</td> <td>97</td> <td>29.8%</td> </tr> <tr> <td>50～59 歳</td> <td>238</td> <td>98</td> <td>41.2%</td> </tr> <tr> <td>60～69 歳</td> <td>228</td> <td>135</td> <td>59.2%</td> </tr> <tr> <td>70～79 歳</td> <td>166</td> <td>100</td> <td>60.2%</td> </tr> <tr> <td>80 歳以上</td> <td>89</td> <td>51</td> <td>57.3%</td> </tr> <tr> <td>年齢不明</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1530</td> <td>586</td> <td>38.3%</td> </tr> </tbody> </table>					発送数	回収数	回収率	男性 19 歳以下	35	11	31.4%	20～29 歳	196	29	14.8%	30～39 歳	252	64	25.4%	40～49 歳	326	97	29.8%	50～59 歳	238	98	41.2%	60～69 歳	228	135	59.2%	70～79 歳	166	100	60.2%	80 歳以上	89	51	57.3%	年齢不明	-	1	-	合 計	1530	586	38.3%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発送数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性 19 歳以下</td> <td>25</td> <td>5</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>20～29 歳</td> <td>157</td> <td>41</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>30～39 歳</td> <td>242</td> <td>100</td> <td>41.3%</td> </tr> <tr> <td>40～49 歳</td> <td>291</td> <td>138</td> <td>47.4%</td> </tr> <tr> <td>50～59 歳</td> <td>215</td> <td>133</td> <td>61.9%</td> </tr> <tr> <td>60～69 歳</td> <td>250</td> <td>149</td> <td>59.6%</td> </tr> <tr> <td>70～79 歳</td> <td>203</td> <td>114</td> <td>56.2%</td> </tr> <tr> <td>80 歳以上</td> <td>126</td> <td>42</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>年齢不明</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1509</td> <td>722</td> <td>47.8%</td> </tr> </tbody> </table>					発送数	回収数	回収率	女性 19 歳以下	25	5	20.0%	20～29 歳	157	41	26.1%	30～39 歳	242	100	41.3%	40～49 歳	291	138	47.4%	50～59 歳	215	133	61.9%	60～69 歳	250	149	59.6%	70～79 歳	203	114	56.2%	80 歳以上	126	42	33.3%	年齢不明	-	-	-	合 計	1509	722	47.8%
		発送数	回収数	回収率																																																																																												
男性 19 歳以下	35	11	31.4%																																																																																													
20～29 歳	196	29	14.8%																																																																																													
30～39 歳	252	64	25.4%																																																																																													
40～49 歳	326	97	29.8%																																																																																													
50～59 歳	238	98	41.2%																																																																																													
60～69 歳	228	135	59.2%																																																																																													
70～79 歳	166	100	60.2%																																																																																													
80 歳以上	89	51	57.3%																																																																																													
年齢不明	-	1	-																																																																																													
合 計	1530	586	38.3%																																																																																													
	発送数	回収数	回収率																																																																																													
女性 19 歳以下	25	5	20.0%																																																																																													
20～29 歳	157	41	26.1%																																																																																													
30～39 歳	242	100	41.3%																																																																																													
40～49 歳	291	138	47.4%																																																																																													
50～59 歳	215	133	61.9%																																																																																													
60～69 歳	250	149	59.6%																																																																																													
70～79 歳	203	114	56.2%																																																																																													
80 歳以上	126	42	33.3%																																																																																													
年齢不明	-	-	-																																																																																													
合 計	1509	722	47.8%																																																																																													
	性別...その他 1 件、無回答 14 件																																																																																															
情報バリアフリー対応	<p>1. 調査票を送付した全封筒に点字対応封筒すべてに『藤沢市役所 人権男女共同参画課 電話 5 0 - 3 5 0 1』を点字化し発送しました。</p> <p>2. 調査票について、点訳、外国語版への翻訳版を作成し対応を図りました。</p> <p>(1) やさしい日本語（ルビふり）版</p> <p>(2) 拡大文字版</p> <p>(3) 点訳版</p> <p>(4) 外国語版（5 言語） 英語 中国語 韓国語・朝鮮語 ポルトガル語 スペイン語</p> <p>調査の実施にあたっては、上記（1）～（4）について、翻訳等の用意があることについて、全調査対象者に対して、やさしい日本語及び上記 5 カ国語による案内文を調査票に同封し、送付しました。</p>				<p>3. 左記「2」における対象者からの要望実績</p> <p>(1) やさしい日本語（ルビふり）版・・・依頼なし</p> <p>(2) 拡大文字版・・・依頼なし</p> <p>(3) 点訳版・・・依頼なし</p> <p>(4) 外国語版（5 言語）</p> <p>英語・・・・・・・ 依頼 1 件</p> <p>中国語・・・・・・・ 依頼なし</p> <p>韓国語・朝鮮語・・・ 依頼なし</p> <p>ポルトガル語・・・・ 依頼 2 件</p> <p>スペイン語・・・・・・・ 依頼 1 件</p>																																																																																											
	調査項目	<p>人権についての意識・考え</p> <p>女性の人権について</p> <p>子どもの人権について</p> <p>高齢者の人権について</p> <p>障がいのある人の人権について</p> <p>同和問題（部落差別）について</p> <p>外国人の人権について</p> <p>エイズ患者・H I V 感染者やその家族の人権について</p> <p>犯罪被害者等の人権について</p> <p>インターネット環境での人権について</p>				<p>ホームレスの人権について</p> <p>性的指向・性同一性障がいに関する人権について</p> <p>働く人の人権について</p> <p>アイヌの人々の人権について</p> <p>ハンセン病患者・回復者やその家族の人権について</p> <p>刑を終えて出所した人の人権について</p> <p>北朝鮮当局による拉致被害者等の人権について</p> <p>人身取引に関する問題について</p> <p>震災等の被災者の人権について</p> <p>人権問題に関する取り組みについて</p>																																																																																										

図表中の「n」は回答者数で、グラフの数値はすべて回答者数を基数とした比率（%）です。小数第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。複数回答できる質問では、合計が 100%を超えます。

基本属性

(1) 性別

	基数	構成比
全体	1,323	100.0%
男性	586	44.3%
女性	722	54.6%
その他	1	0.1%
無回答	14	1.1%

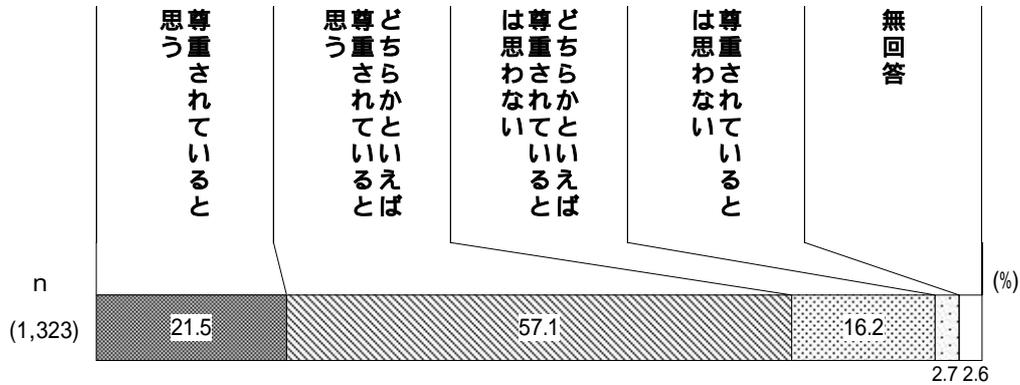


(2) 年齢

	基数	構成比
全体	1,323	100.0%
19歳以下	16	1.2%
20～29歳	71	5.4%
30～39歳	165	12.5%
40～49歳	235	17.8%
50～59歳	231	17.5%
60～69歳	284	21.5%
70～79歳	217	16.4%
80歳以上	94	7.1%
無回答	10	0.8%

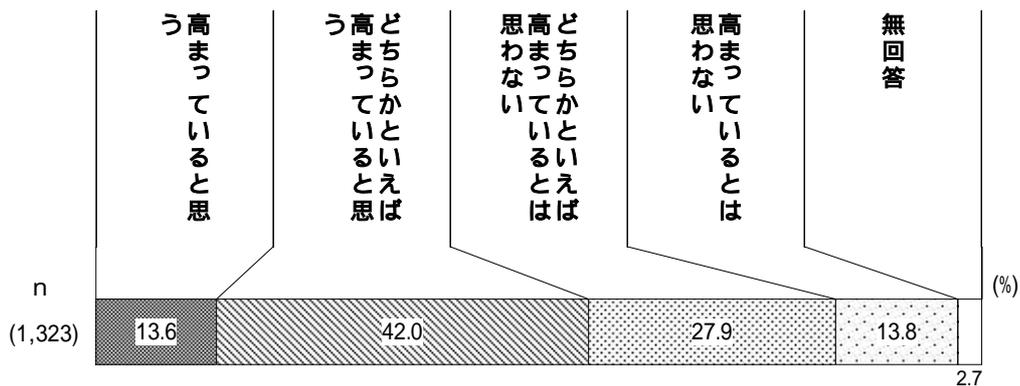
基本的人権の尊重

基本的人権が尊重されているか尋ねたところ、<尊重されていると思う>（「尊重されている」と「どちらかといえば尊重されていると思う」の合計）は、78.6%となっています。



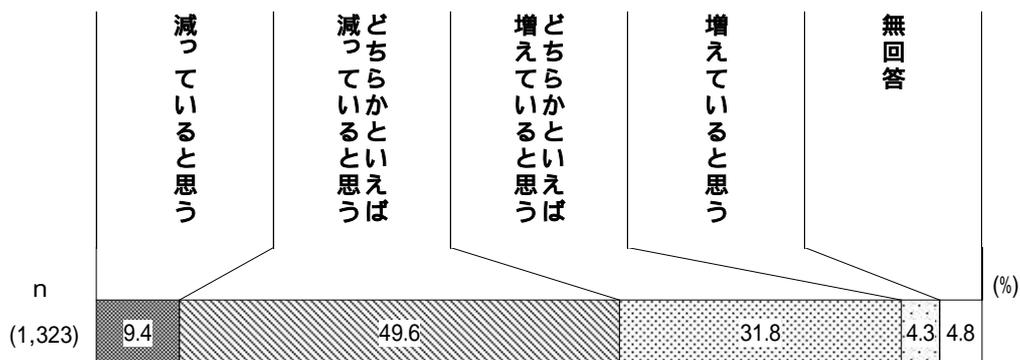
人権意識の高まり

5～6年前に比べ人権意識が高まっているか尋ねたところ、<高まっていると思う>（「高まっていると思う」と「どちらかといえば高まっていると思う」の合計）は、55.6%となっています。



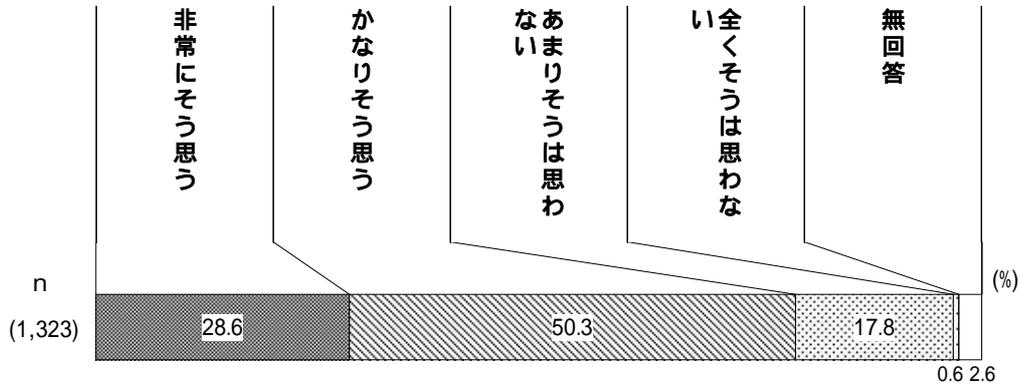
人権侵害の現状

5～6年前に比べ人権が侵害されることが減っているか尋ねたところ、<減っていると思う>（「減っていると思う」と「どちらかといえば減っていると思う」の合計）は、59.0%となっています。



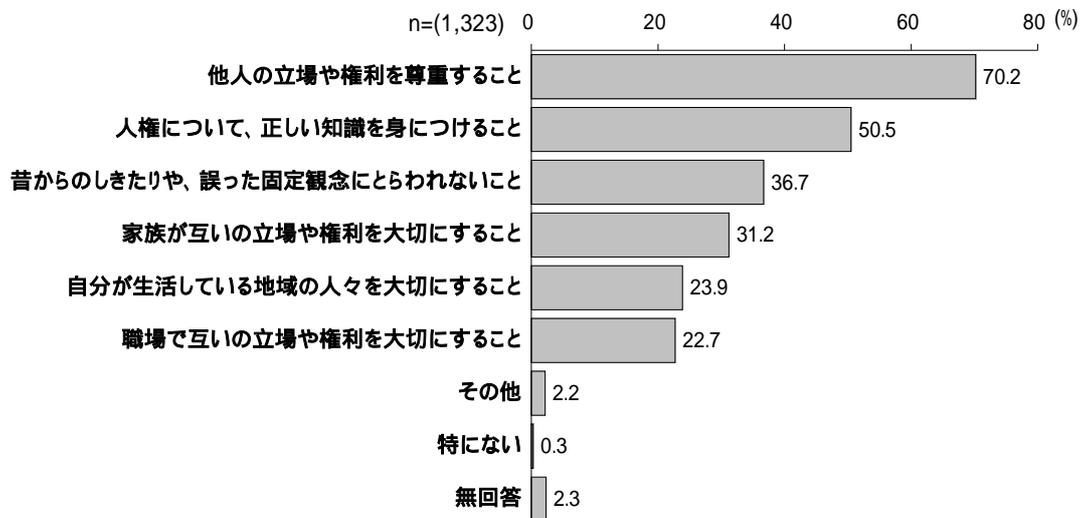
他人の迷惑を考えずに権利のみを主張する人の増加

『人権尊重が叫ばれる一方で、権利のみを主張して、他人の迷惑を考えない人が増えてきた』という意見について尋ねたところ、< と思う > (「非常に思う」と「かなり思う」の合計) は、78.9% となっています。



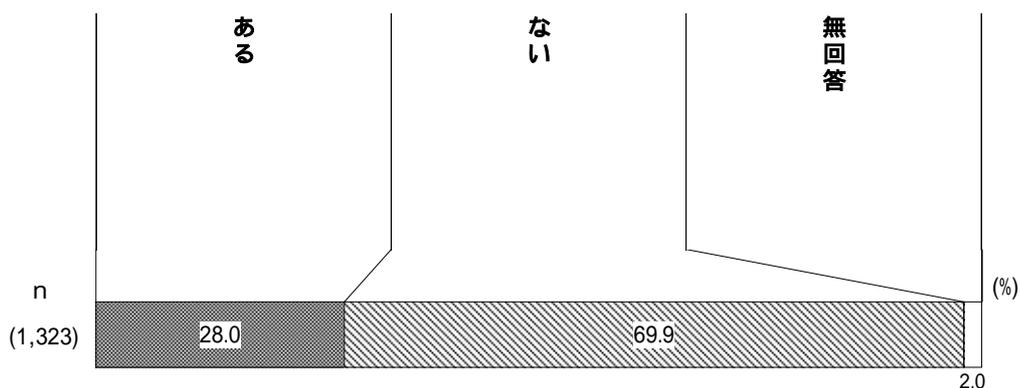
人権尊重のために心がけるべきこと

人権尊重のために心がけるべきことは、「他人の立場や権利を尊重すること」が70.2%で最も高く、次いで「人権について、正しい知識を身につけること」が50.5%、「昔からのしきたりや、誤った固定観念にとらわれないこと」が36.7%などとなっています。



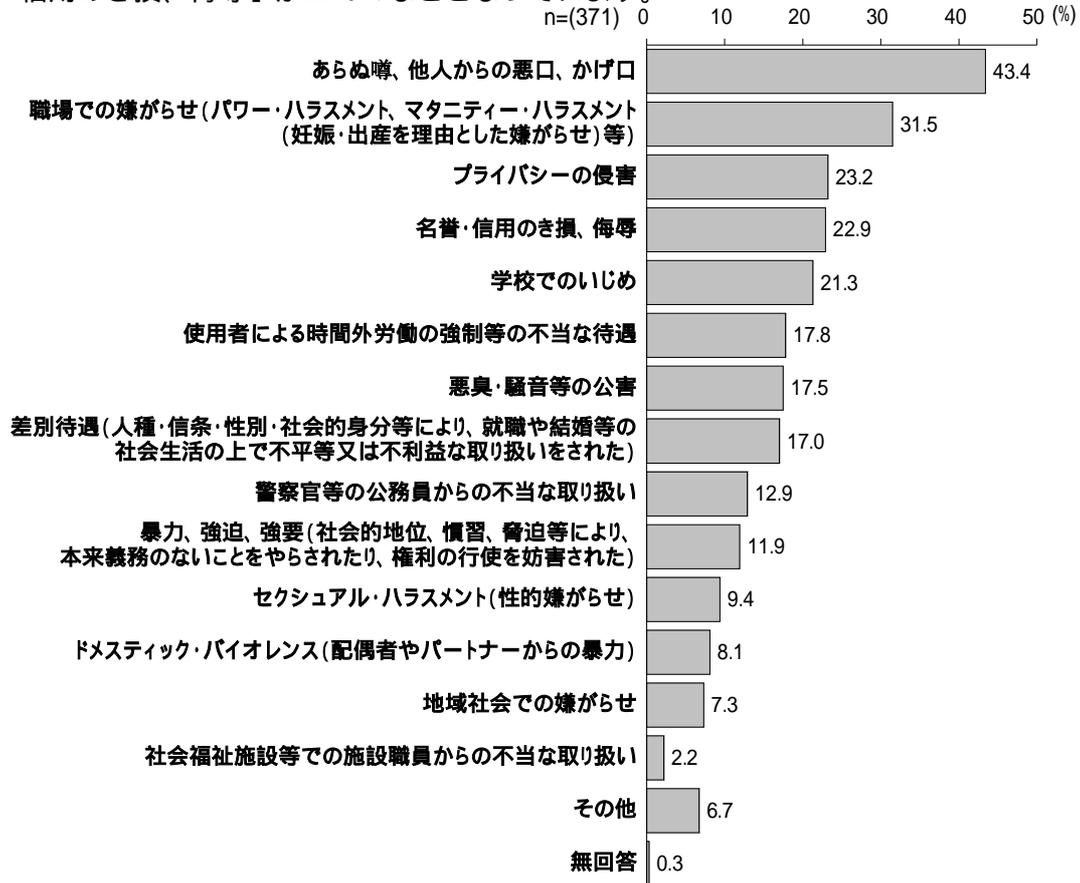
自分の人権侵害

自分の人権が侵害されたか尋ねたところ、「ある」は、28.0%となっています。



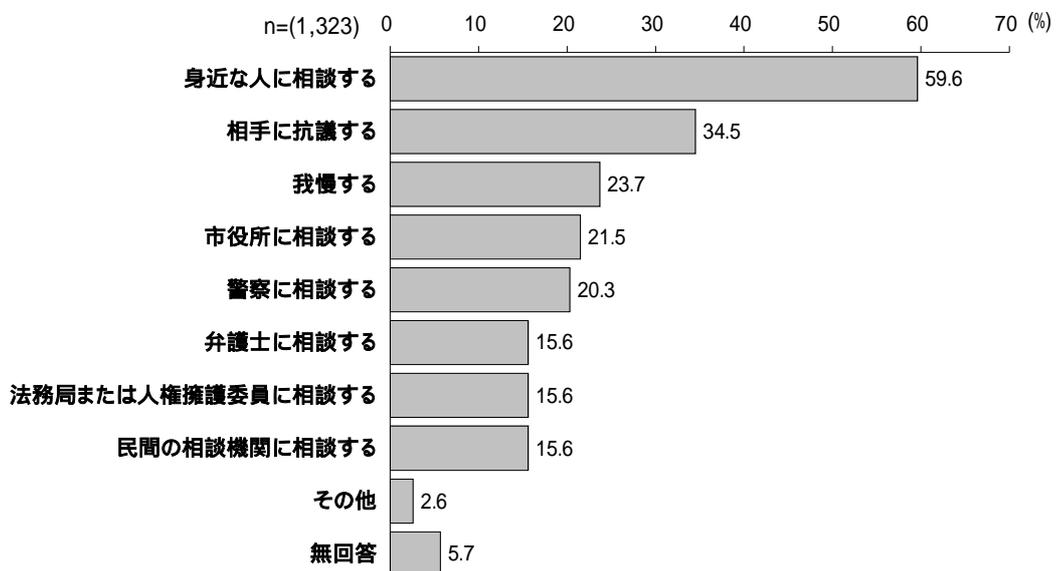
自分の人権侵害の内容

自分の人権が侵害されたことがあると答えた方に、その内容を尋ねたところ、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が43.4%で最も高く、次いで「職場での嫌がらせ(パワー・ハラスメント、マタニティー・ハラスメント(妊娠・出産を理由とした嫌がらせ)等)」が31.5%、「プライバシーの侵害」が23.2%、「名誉・信用のき損、侮辱」が22.9%などとなっています。



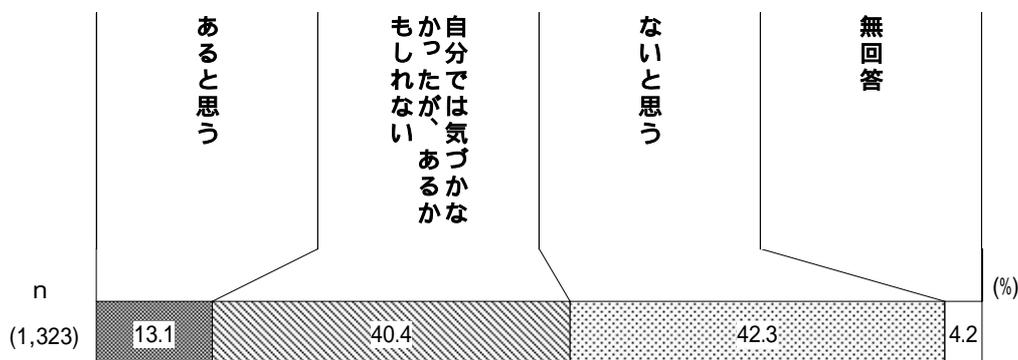
人権侵害への対応

自分の人権が侵害された場合の対応について尋ねたところ、「身近な人に相談する」が59.6%で最も高く、次いで「相手に抗議する」が34.5%、「我慢する」が23.7%などとなっています。



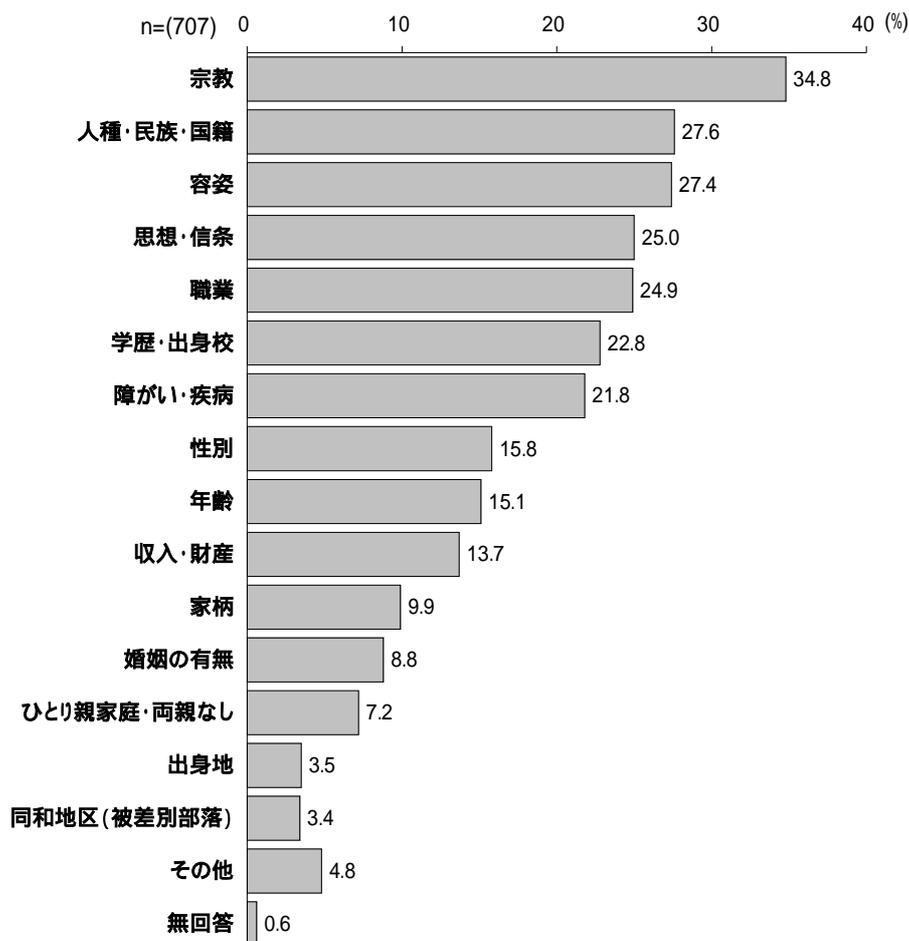
他人の人権侵害

他人を差別したことがあるか尋ねたところ、「あると思う」が13.1%、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」が40.4%、「ないと思う」が42.3%となっています。



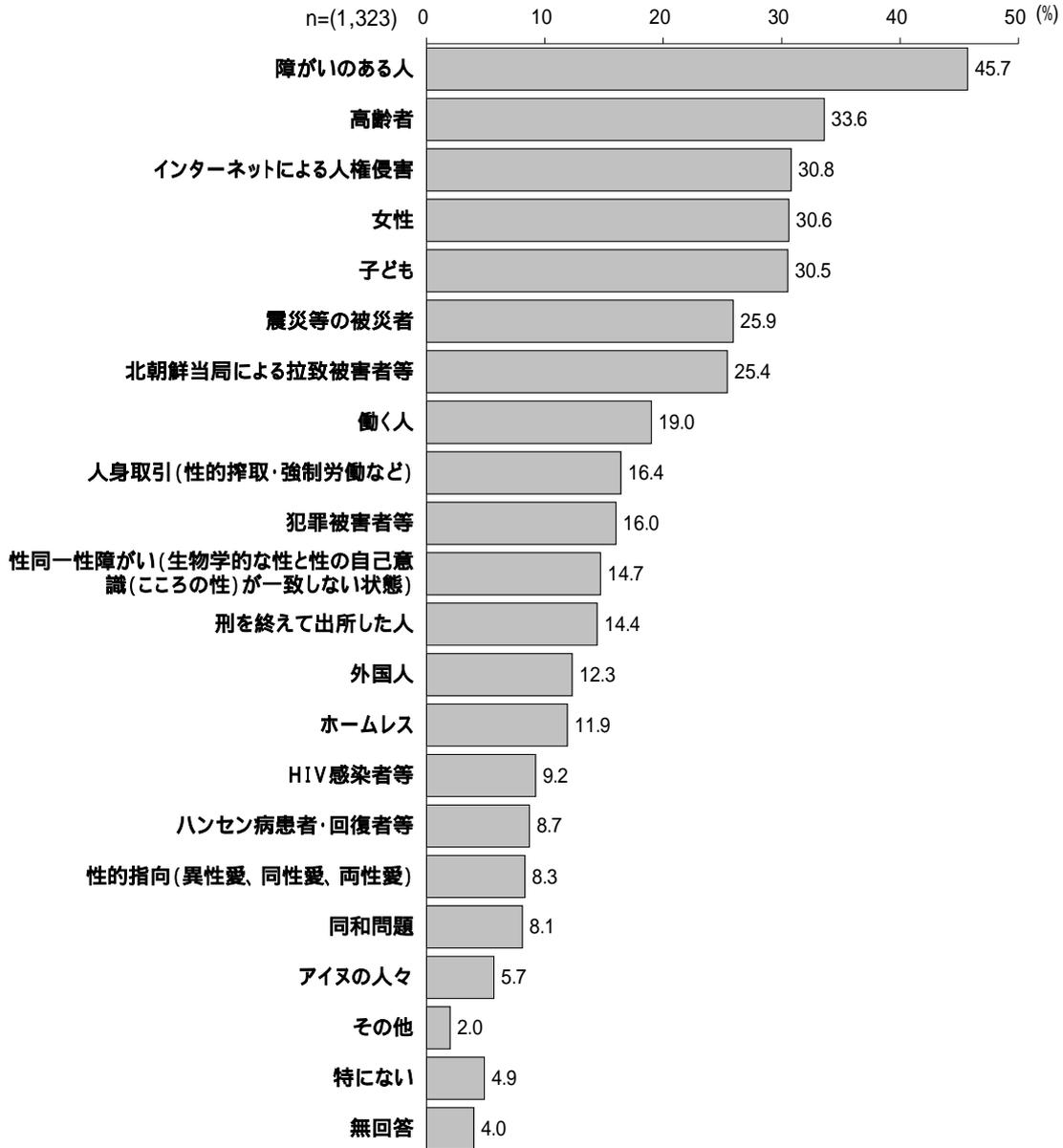
他人の人権侵害の内容

他人を差別したことがある、あるかもしれないと答えた方に、その内容について尋ねたところ、「宗教」が34.8%で最も高く、次いで「人種・民族・国籍」が27.6%、「容姿」が27.4%などとなっています。



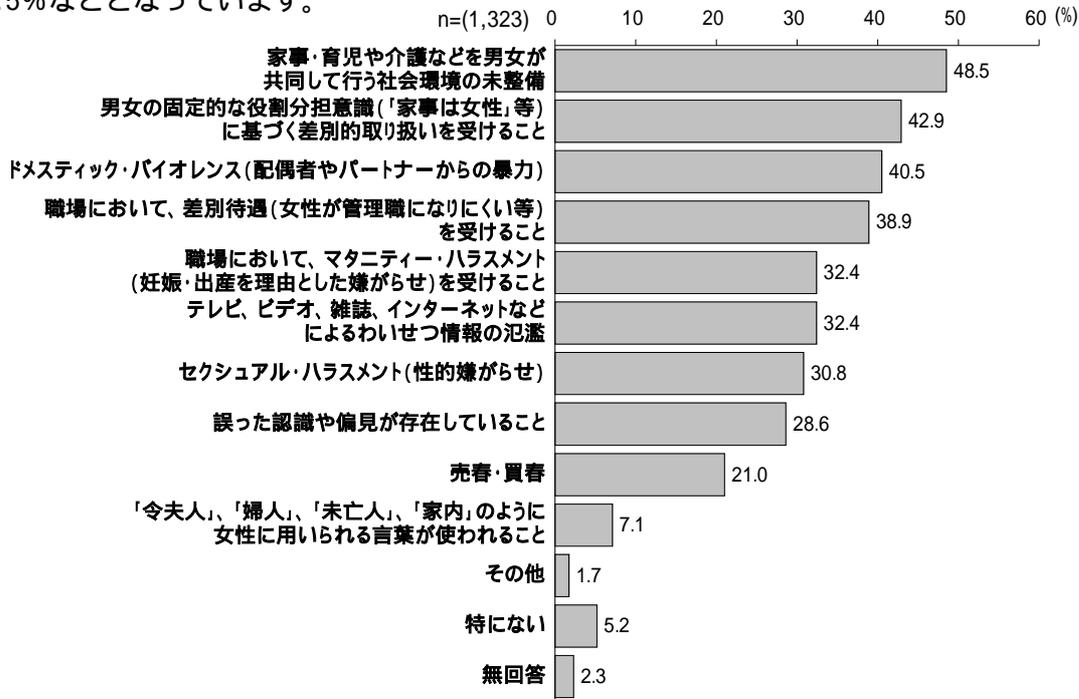
人権問題への関心度

関心のある人権課題について尋ねたところ、「障がいのある人」が45.7%で最も高く、次いで「高齢者」が33.6%、「インターネットによる人権侵害」が30.8%、「女性」が30.6%、「子ども」が30.5%などとなっています。



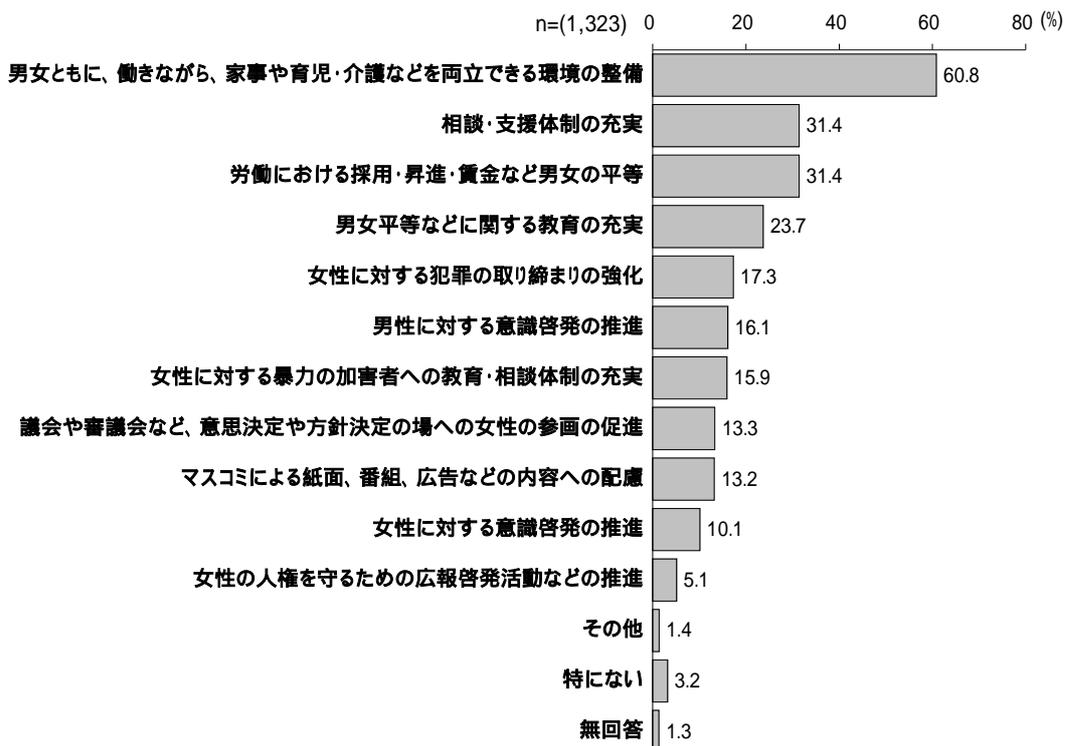
女性の人権問題

女性の人権問題について尋ねたところ、「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会環境の未整備」が48.5%で最も高く、次いで「男女の固定的な役割分担意識（「家事は女性」等）に基づく差別的取り扱いを受けること」が42.9%、「ドメスティック・バイオレンス（配偶者やパートナーからの暴力）」が40.5%などとなっています。



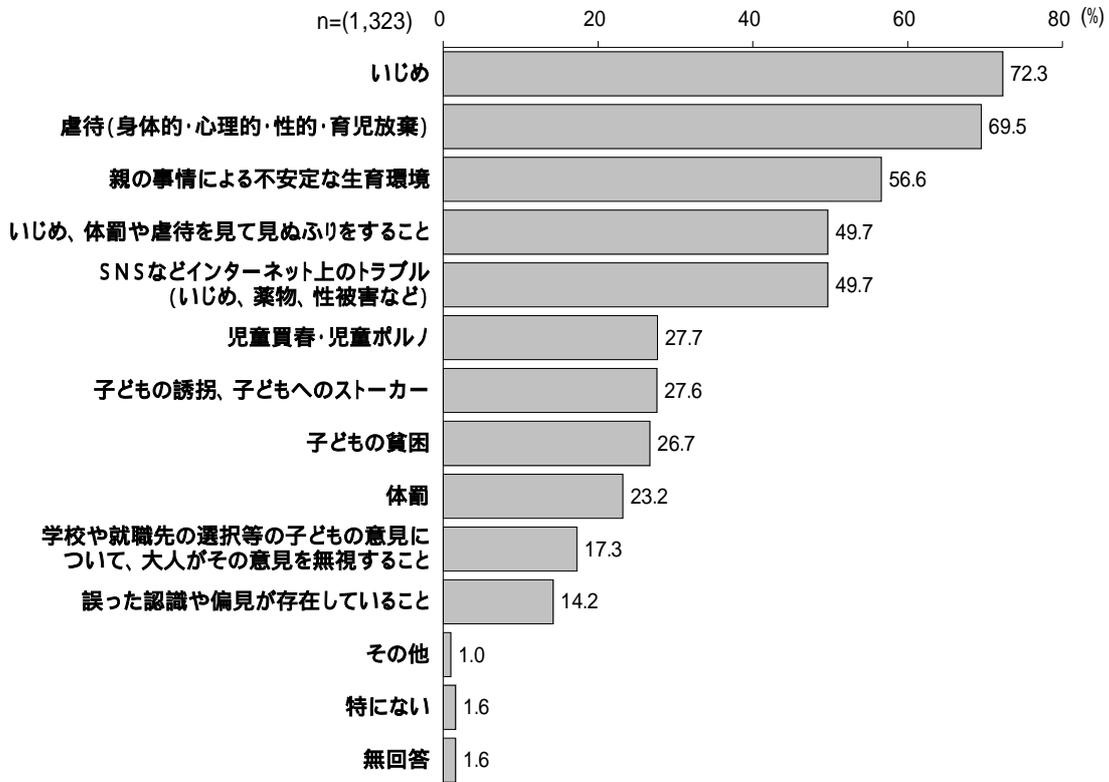
女性の人権擁護

女性の人権擁護のために必要なことは、「男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境の整備」が60.8%で最も高く、次いで「相談・支援体制の充実」と「労働における採用・昇進・賃金など男女の平等」がともに31.4%などとなっています。



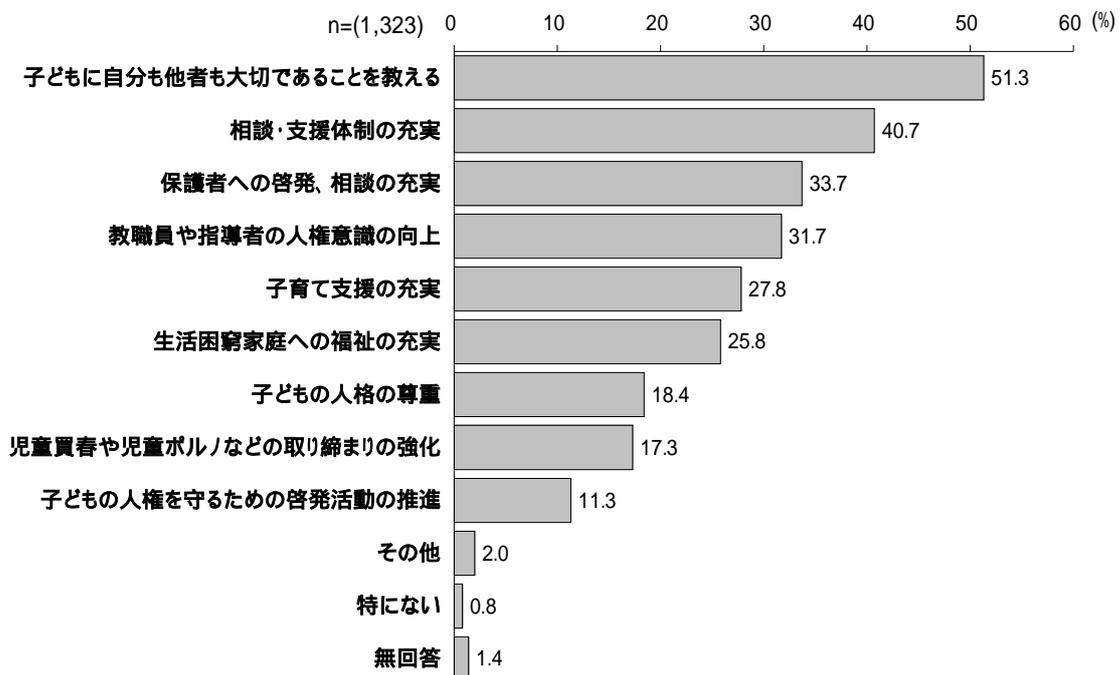
子どもの人権問題

子どもの人権問題について尋ねたところ、「いじめ」が72.3%で最も高く、次いで「虐待（身体的・心理的・性的・育児放棄）」が69.5%、「親の事情による不安定な生育環境」が56.6%などとなっています。



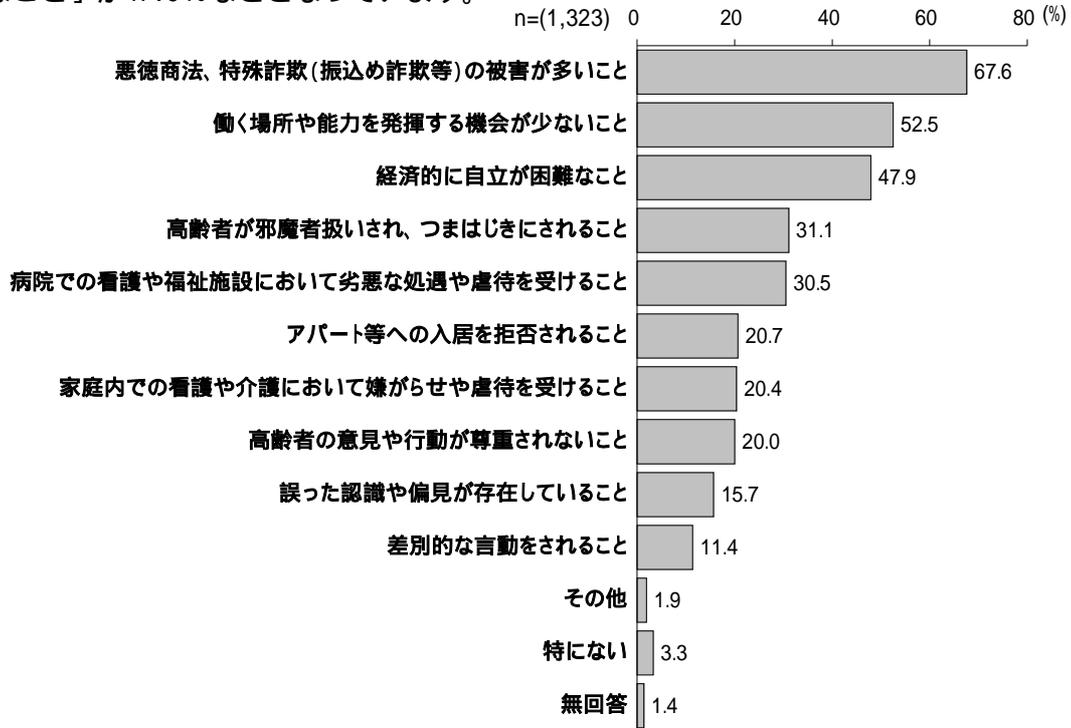
子どもの人権擁護

子どもの人権擁護のために必要なことは、「子どもに自分も他者も大切であることを教える」が51.3%で最も高く、次いで「相談・支援体制の充実」が40.7%、「保護者への啓発、相談の充実」が33.7%などとなっています。



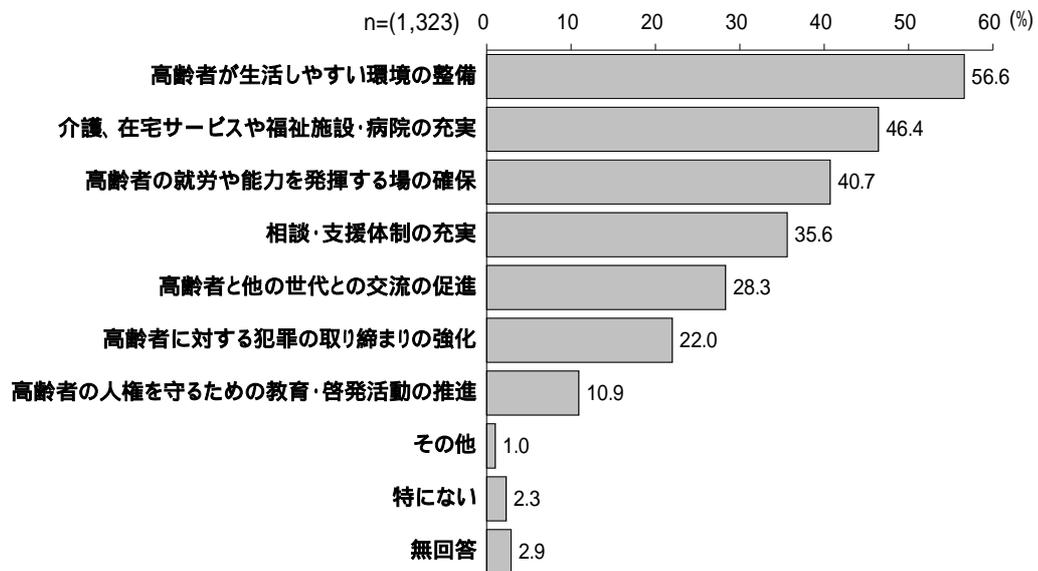
高齢者の人権問題

高齢者の人権問題について尋ねたところ、「悪徳商法、特殊詐欺（振込め詐欺等）の被害が多いこと」が67.6%で最も高く、次いで「働く場所や能力を発揮する機会が少ないこと」が52.5%、「経済的に自立が困難なこと」が47.9%などとなっています。



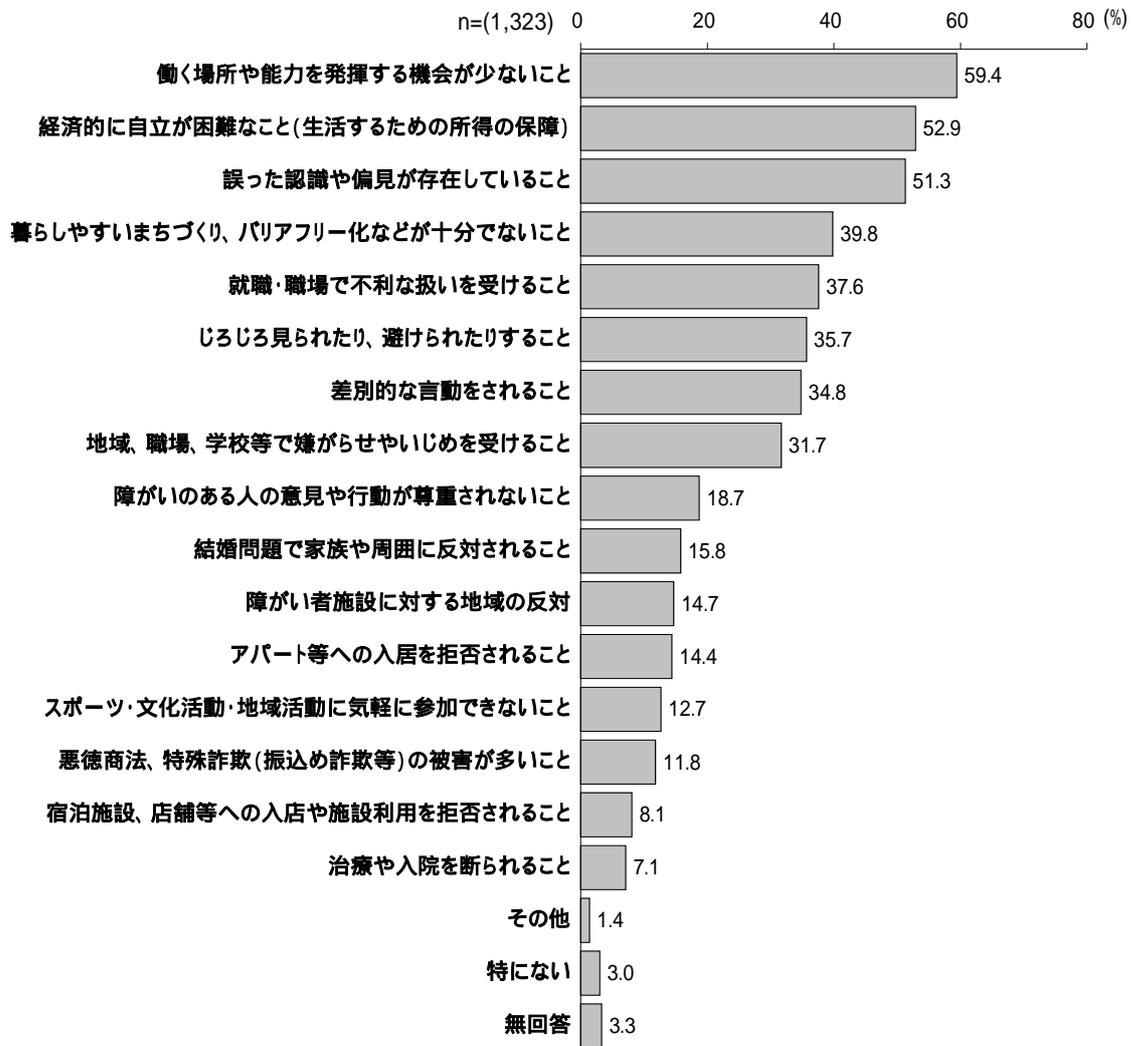
高齢者の人権擁護

高齢者の人権擁護のために必要なことは、「高齢者が生活しやすい環境の整備」が56.6%で最も高く、次いで「介護、在宅サービスや福祉施設・病院の充実」が46.4%、「高齢者の就労や能力を発揮する場の確保」が40.7%などとなっています。



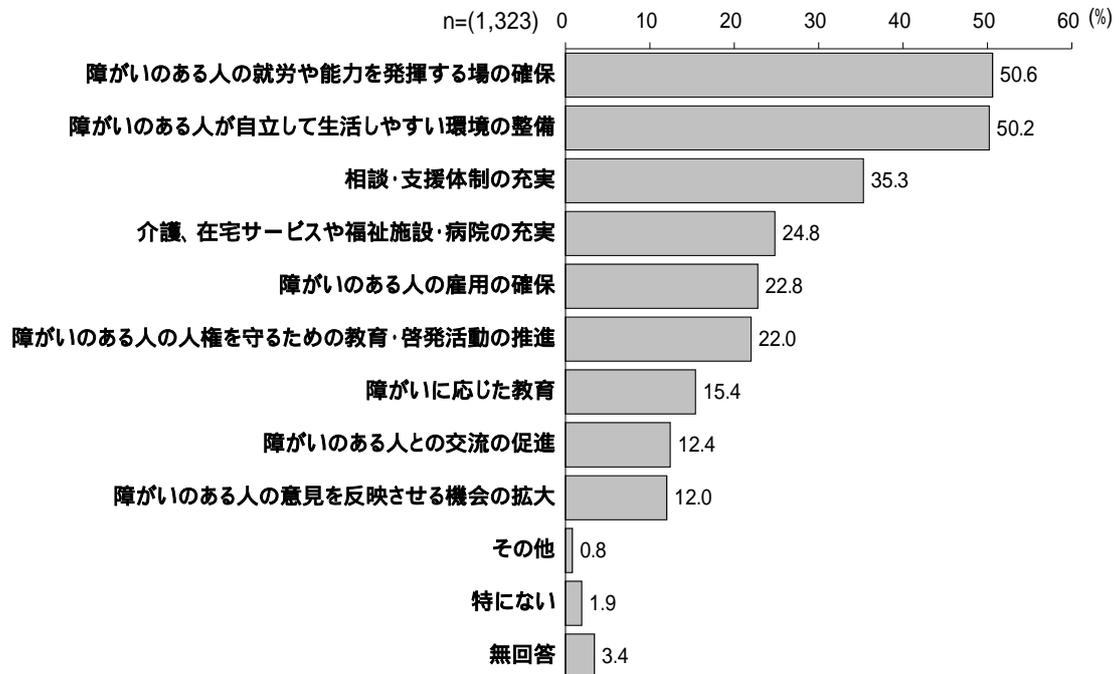
障がいのある人の人権問題

障がいのある人の人権問題について尋ねたところ、「働く場所や能力を発揮する機会が少ないこと」が59.4%で最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと(生活するための所得の保障)」が52.9%、「誤った認識や偏見が存在していること」が51.3%などとなっています。



障がいのある人の人権擁護

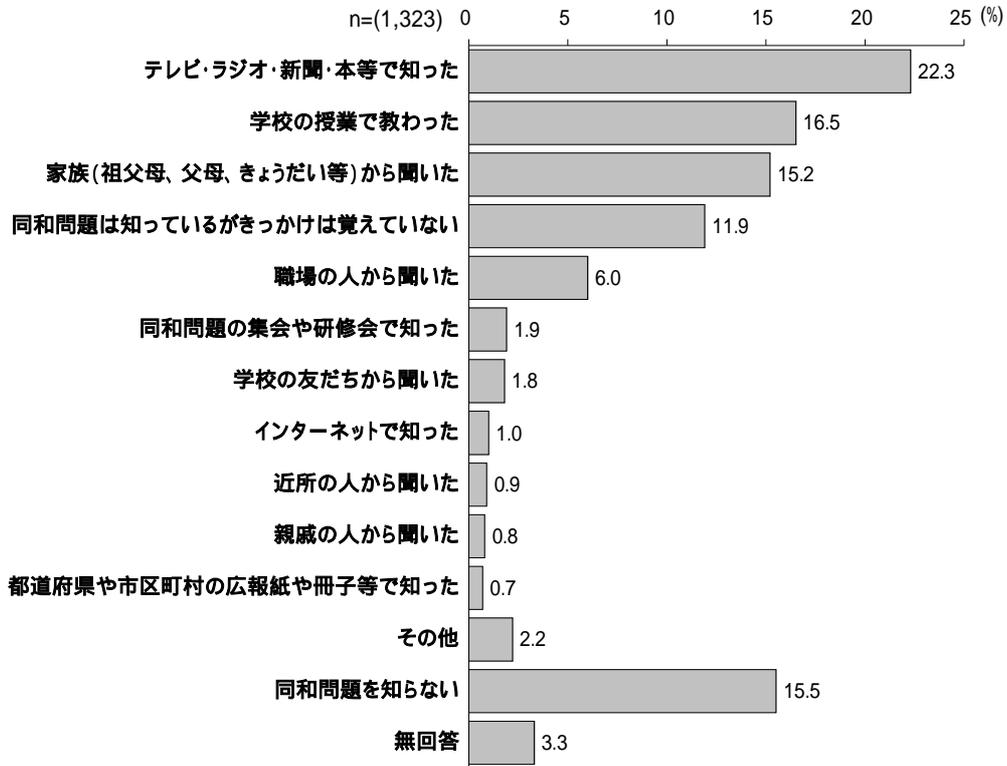
障がいのある人の人権擁護のために必要なことは、「障がいのある人の就労や能力を発揮する場の確保」が50.6%で最も高く、次いで「障がいのある人が自立して生活しやすい環境の整備」が50.2%、「相談・支援体制の充実」が35.3%などとなっています。



知識の提供者

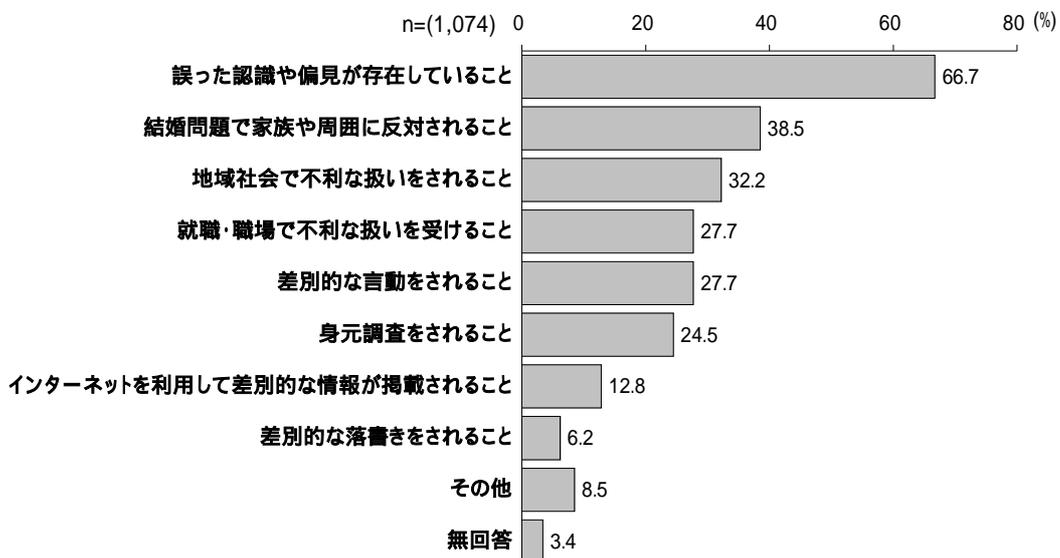
同和問題について初めて知ったきっかけは、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」が22.3%で最も高く、次いで「学校の授業で教わった」が16.5%、「家族（祖父母、父母、きょうだい等）から聞いた」が15.2%などとなっています。

一方、「同和問題を知らない」は、15.5%となっています。



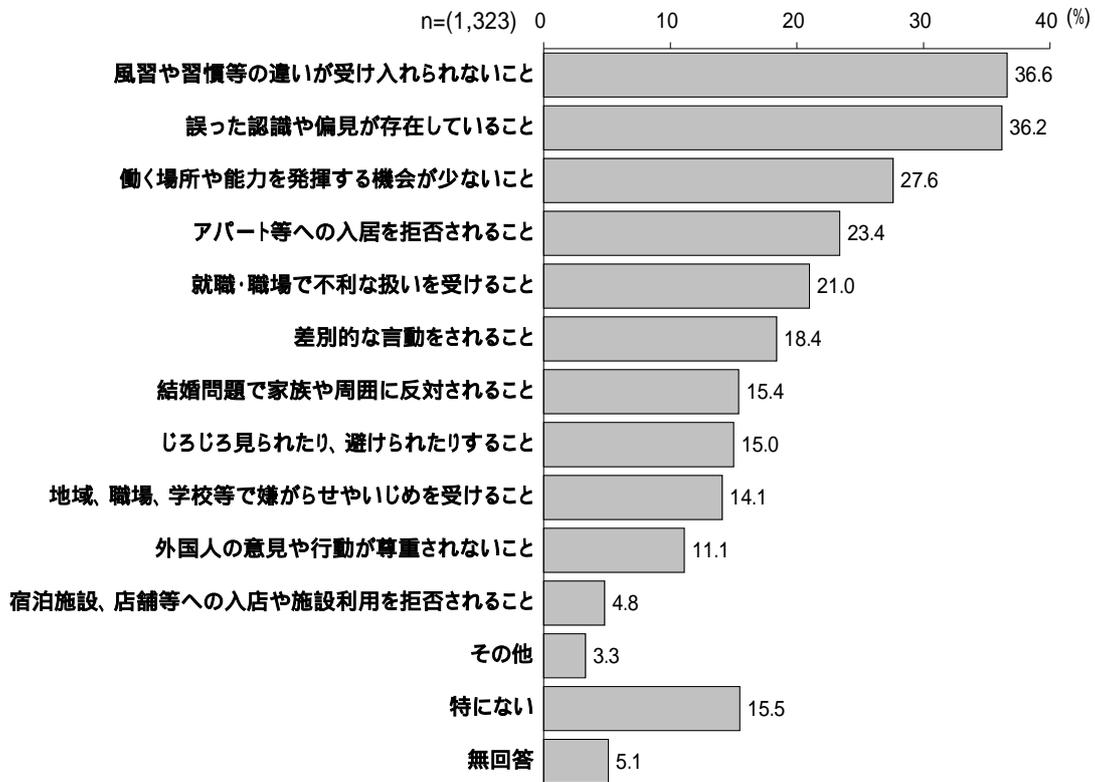
同和問題の人権問題

同和問題を知っている方に、同和問題の人権問題について尋ねたところ、「誤った認識や偏見が存在していること」が66.7%で最も高く、次いで「結婚問題で家族や周囲に反対されること」が38.5%、「地域社会で不利な扱いをされること」が32.2%などとなっています。



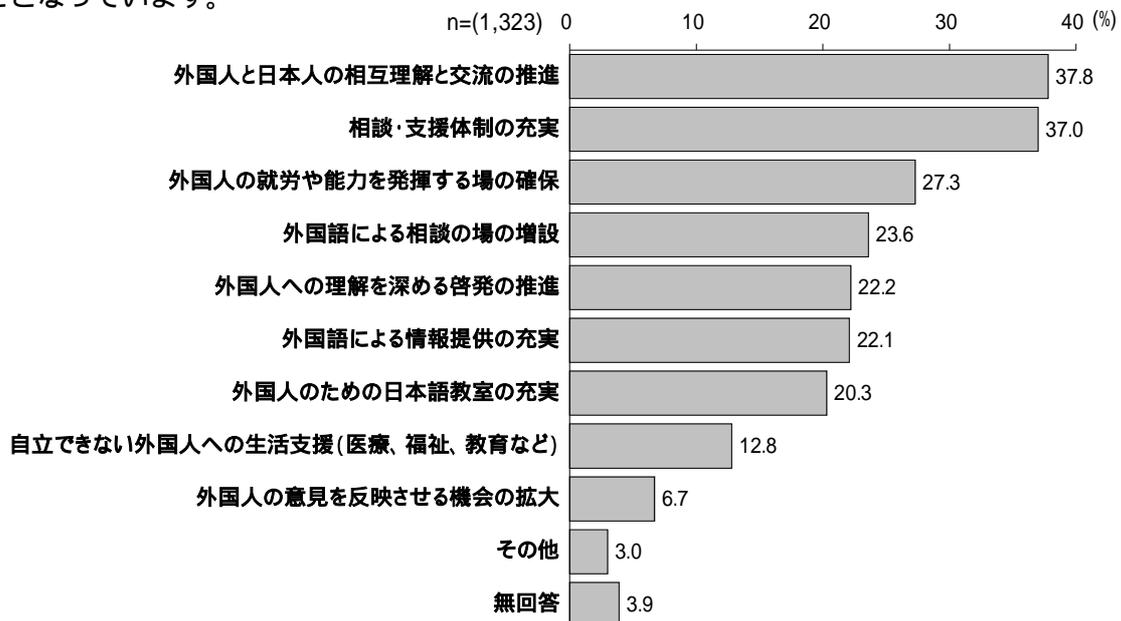
外国人の人権問題

外国人の人権問題について尋ねたところ、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」が36.6%で最も高く、次いで「誤った認識や偏見が存在していること」が36.2%、「働く場所や能力を発揮する機会が少ないこと」が27.6%などとなっています。



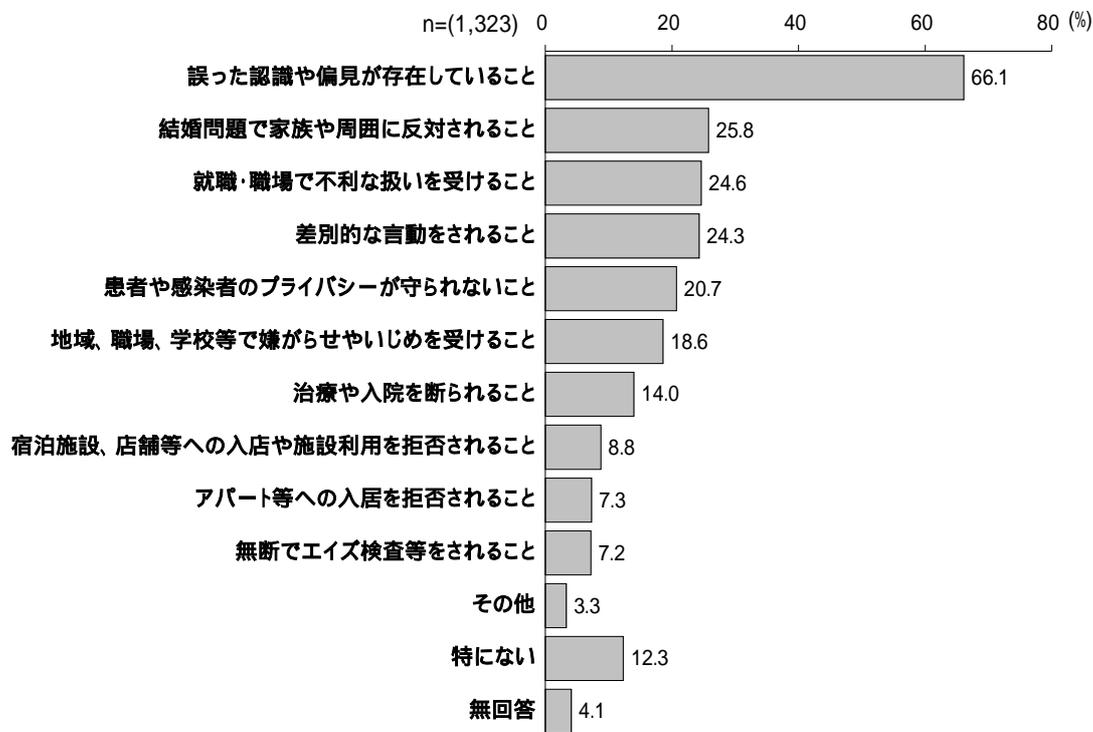
外国人の人権擁護

外国人の人権擁護のために必要なことは、「外国人と日本人の相互理解と交流の推進」が37.8%で最も高く、次いで「相談・支援体制の充実」が37.0%、「外国人の就労や能力を発揮する場の確保」が27.3%などとなっています。



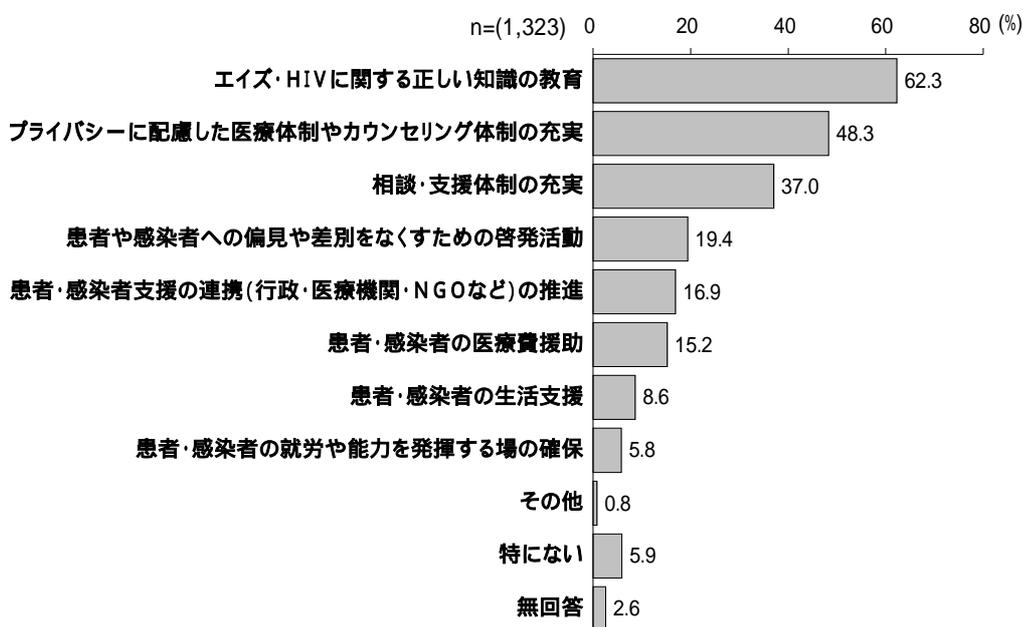
エイズ患者・HIV感染者やその家族の人権問題

エイズ患者・HIV感染者やその家族の人権問題について尋ねたところ、「誤った認識や偏見が存在していること」が66.1%で最も高く、次いで「結婚問題で家族や周囲に反対されること」が25.8%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が24.6%、「差別的な言動をされること」が24.3%などとなっています。



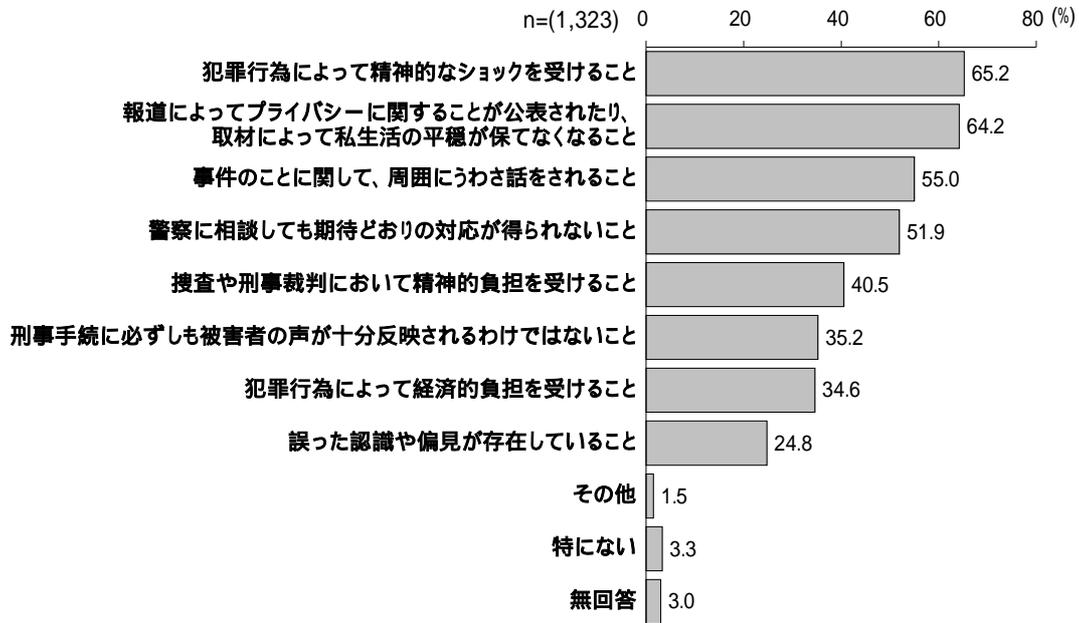
エイズ患者・HIV感染者やその家族の人権擁護

エイズ患者・HIV感染者やその家族の人権擁護のために必要なことは、「エイズ・HIVに関する正しい知識の教育」が62.3%で最も高く、次いで「プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実」が48.3%、「相談・支援体制の充実」が37.0%などとなっています。



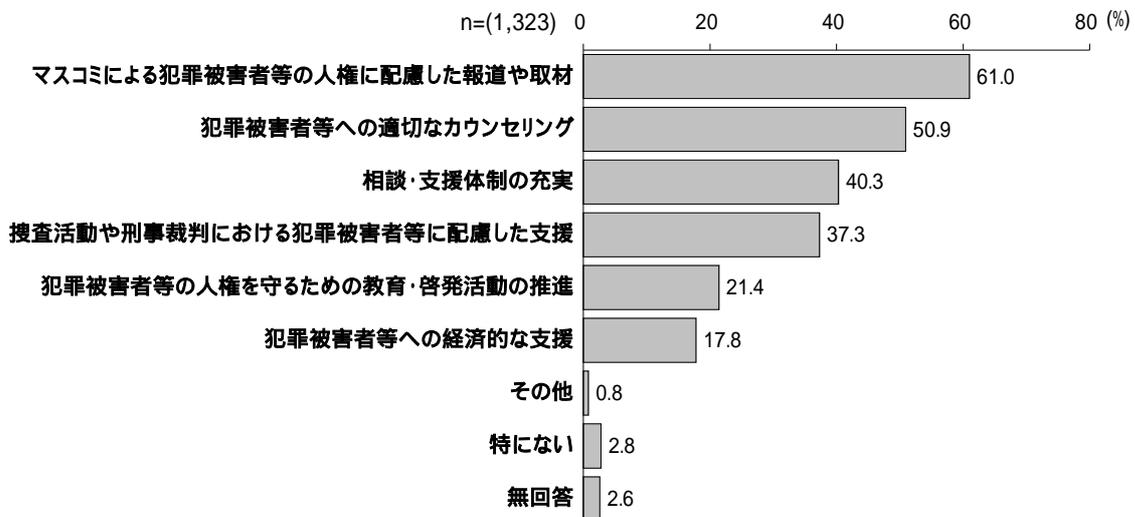
犯罪被害者等の人権問題

犯罪被害者等の人権問題について尋ねたところ、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が65.2%で最も高く、次いで「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穩が保てなくなること」が64.2%、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」が55.0%などとなっています。



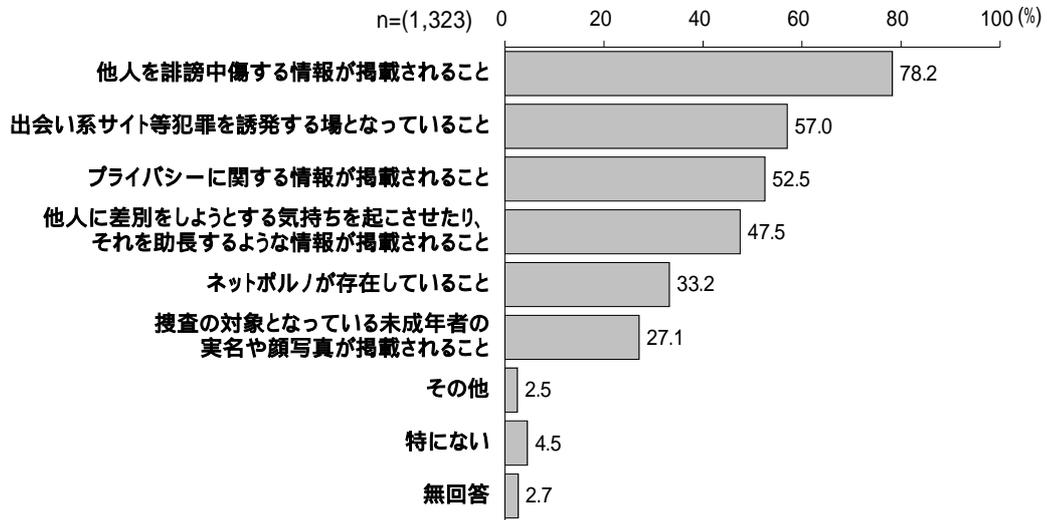
犯罪被害者等の人権擁護

犯罪被害者等の人権擁護のために必要なことは、「マスコミによる犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材」が61.0%で最も高く、次いで「犯罪被害者等への適切なカウンセリング」が50.9%、「相談・支援体制の充実」が40.3%などとなっています。



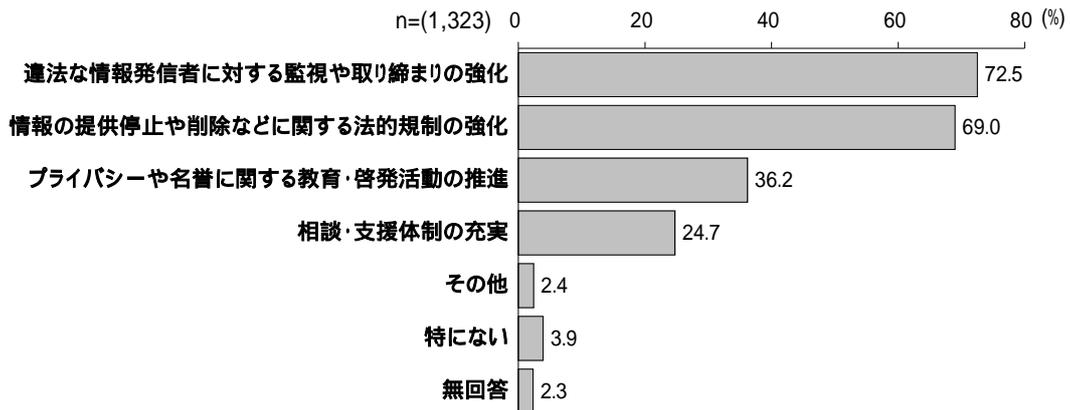
インターネット環境での人権問題

インターネット環境での人権問題について尋ねたところ、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が78.2%で最も高く、次いで「出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること」が57.0%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」が52.5%などとなっています。



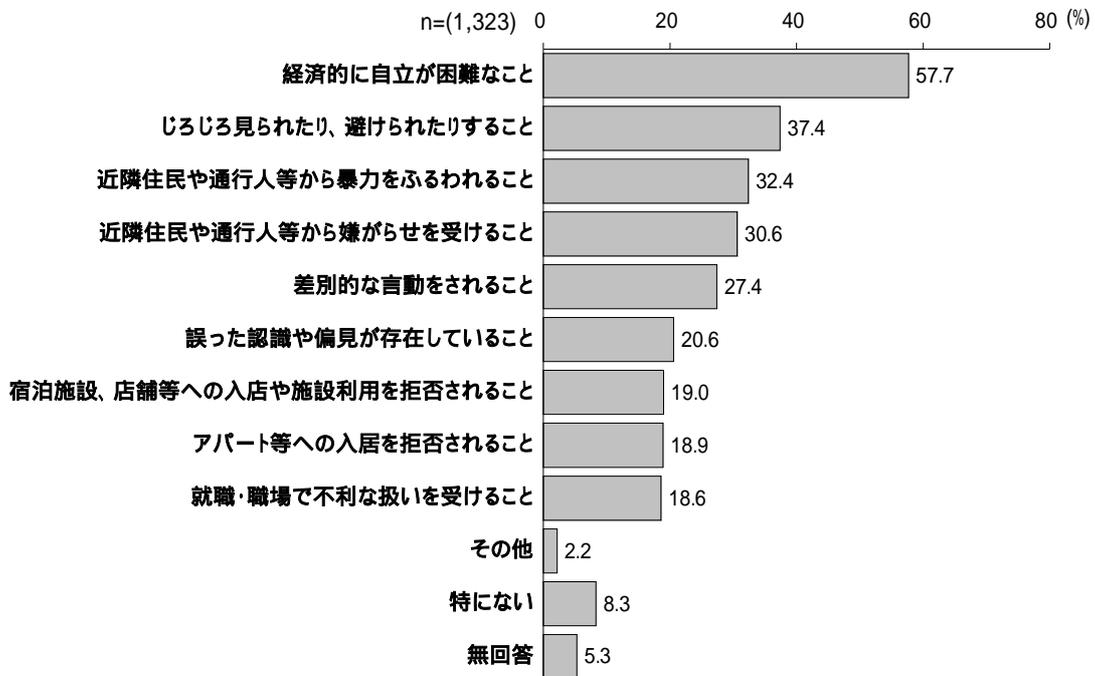
インターネット環境での人権擁護

インターネット環境での人権擁護のために必要なことは、「違法な情報発信者に対する監視や取り締まりの強化」が72.5%で最も高く、次いで「情報の提供停止や削除などに関する法的規制の強化」が69.0%、「プライバシーや名誉に関する教育・啓発活動の推進」が36.2%などとなっています。



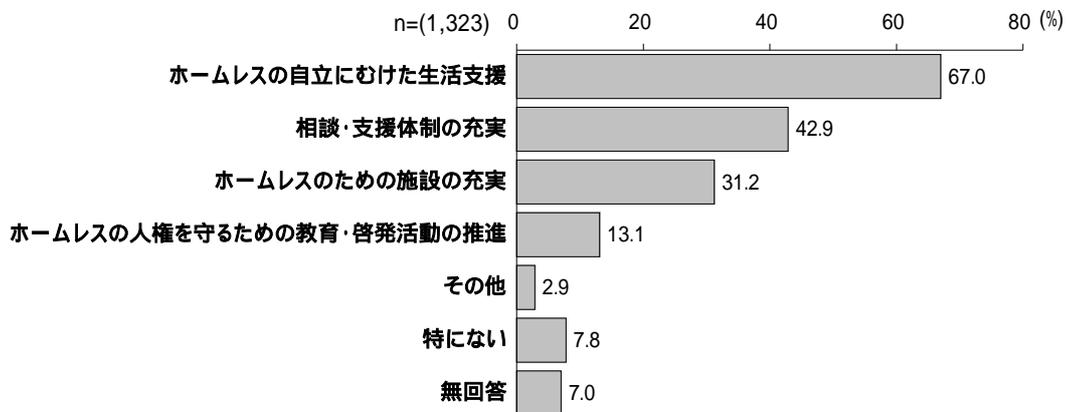
ホームレスの人権問題

ホームレスの人権問題について尋ねたところ、「経済的に自立が困難なこと」が57.7%で最も高く、次いで「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が37.4%、「近隣住民や通行人等から暴力をふるわれること」が32.4%などとなっています。



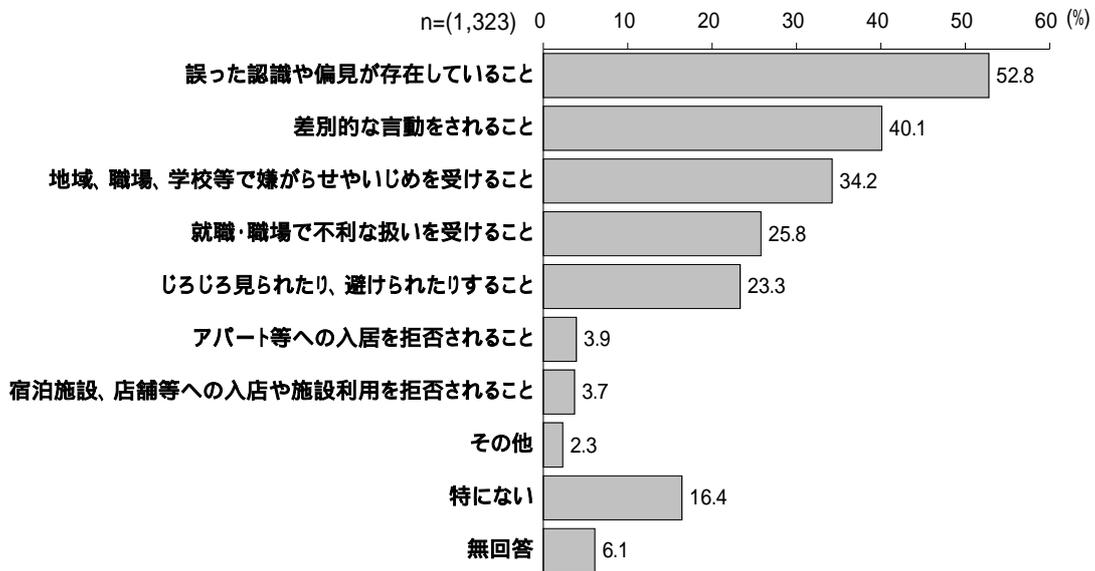
ホームレスの人権擁護

ホームレスの人権擁護のために必要なことは、「ホームレスの自立にむけた生活支援」が67.0%で最も高く、次いで「相談・支援体制の充実」が42.9%、「ホームレスのための施設の充実」が31.2%などとなっています。



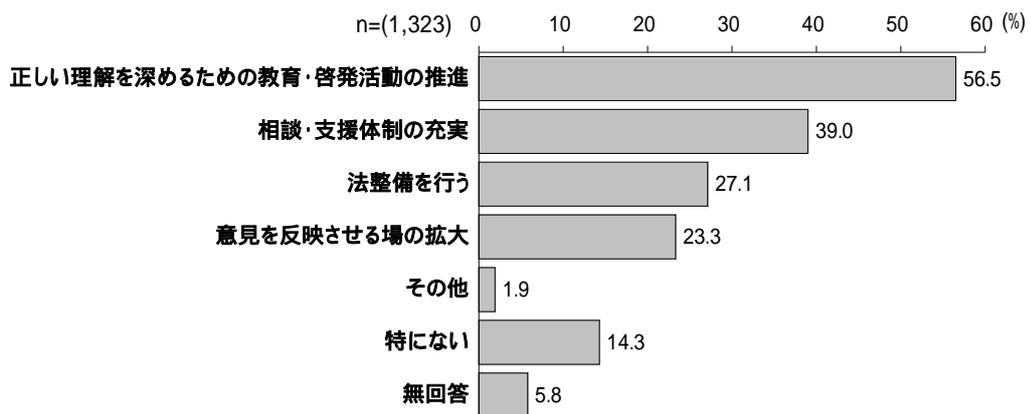
性的指向・性同一性障がいに関する人権問題

性的指向・性同一性障がいに関する人権問題について尋ねたところ、「誤った認識や偏見が存在していること」が52.8%で最も高く、次いで「差別的な言動をされること」が40.1%、「地域、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が34.2%などとなっています。



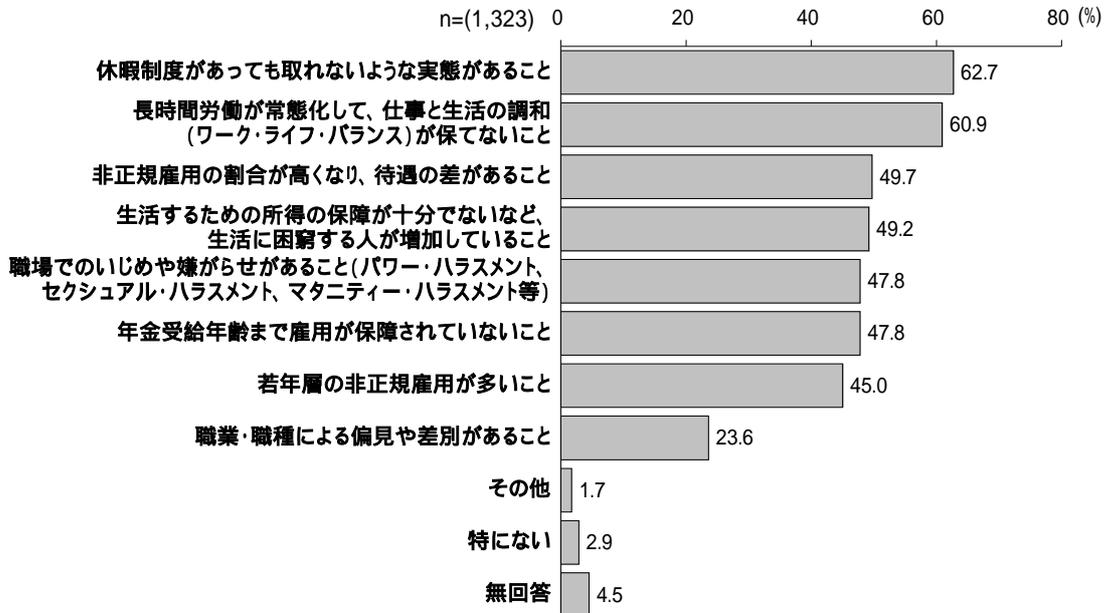
性的指向・性同一性障がいに関する人権擁護

性的指向・性同一性障がいに関する人権擁護のために必要なことは、「正しい理解を深めるための教育・啓発活動の推進」が56.5%、「相談・支援体制の充実」が39.0%、「法整備を行う」が27.1%などとなっています。



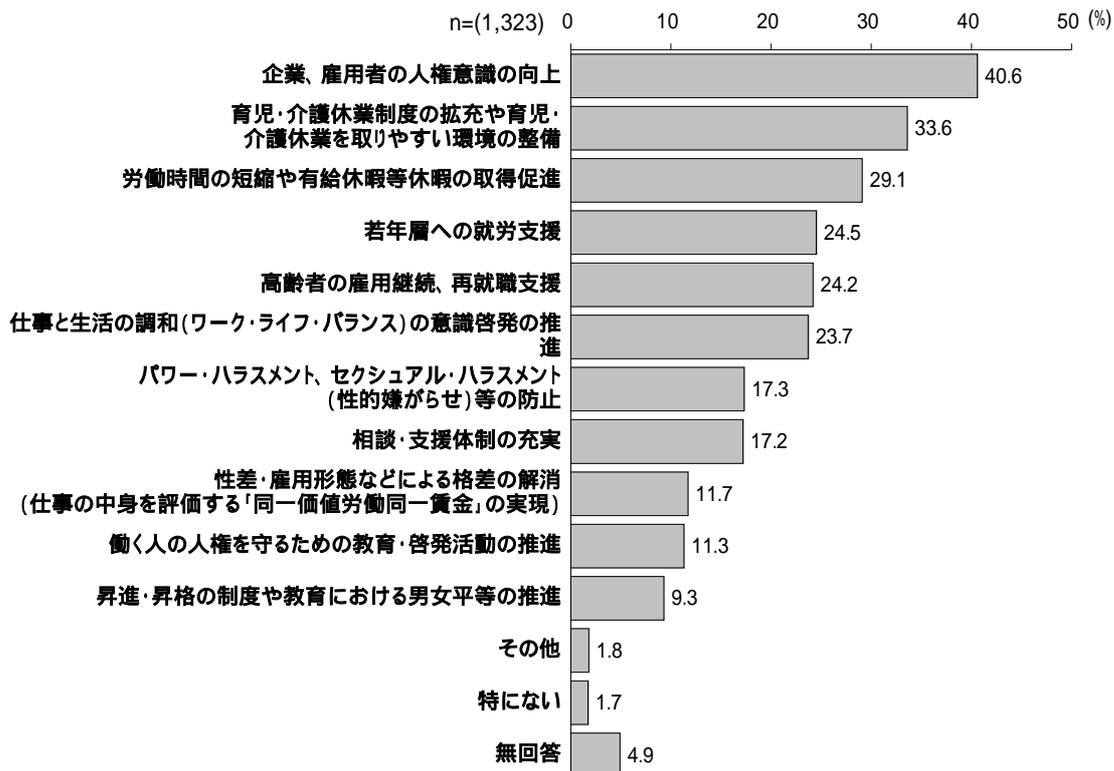
働く人の人権問題

働く人の人権問題について尋ねたところ、「休暇制度があっても取れないような実態があること」が62.7%で最も高く、次いで「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」が60.9%、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差があること」が49.7%、「生活するための所得の保障が十分でないなど、生活に困窮する人が増加していること」が49.2%などとなっています。



働く人の人権擁護

働く人の人権擁護のために必要なことは、「企業、雇用者の人権意識の向上」が40.6%で最も高く、次いで「育児・介護休業制度の拡充や育児・介護休業を取りやすい環境の整備」が33.6%、「労働時間の短縮や有給休暇等休暇の取得促進」が29.1%などとなっています。

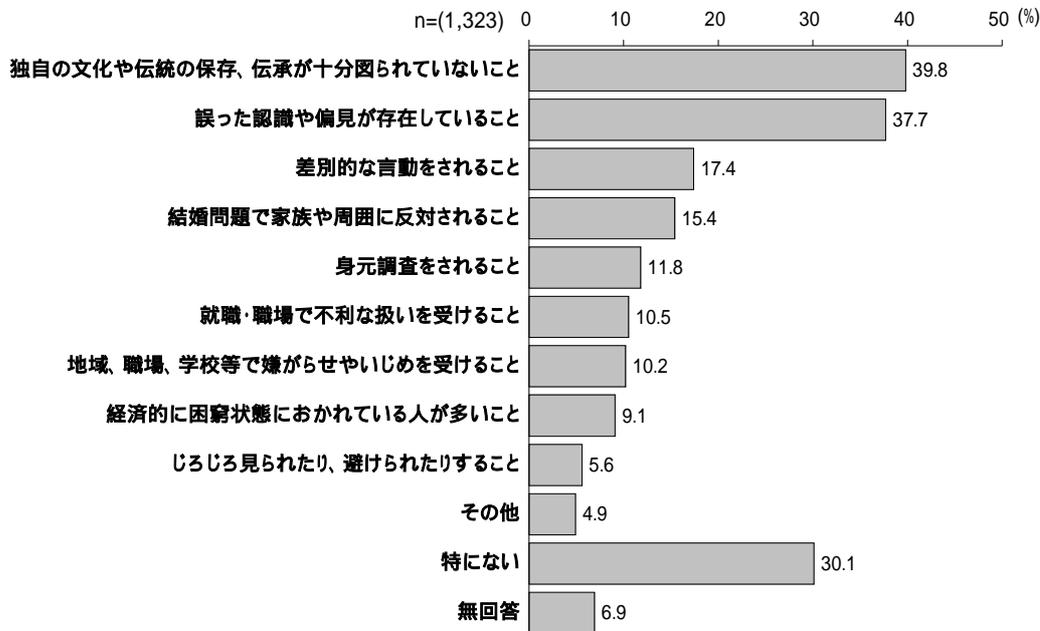


アイヌの人々の人権について

アイヌの人々の人権問題

アイヌの人々の人権問題について尋ねたところ、「独自の文化や伝統の保存、伝承が十分図られていないこと」が39.8%で最も高く、次いで「誤った認識や偏見が存在していること」が37.7%、「差別的な言動をされること」が17.4%などとなっています。

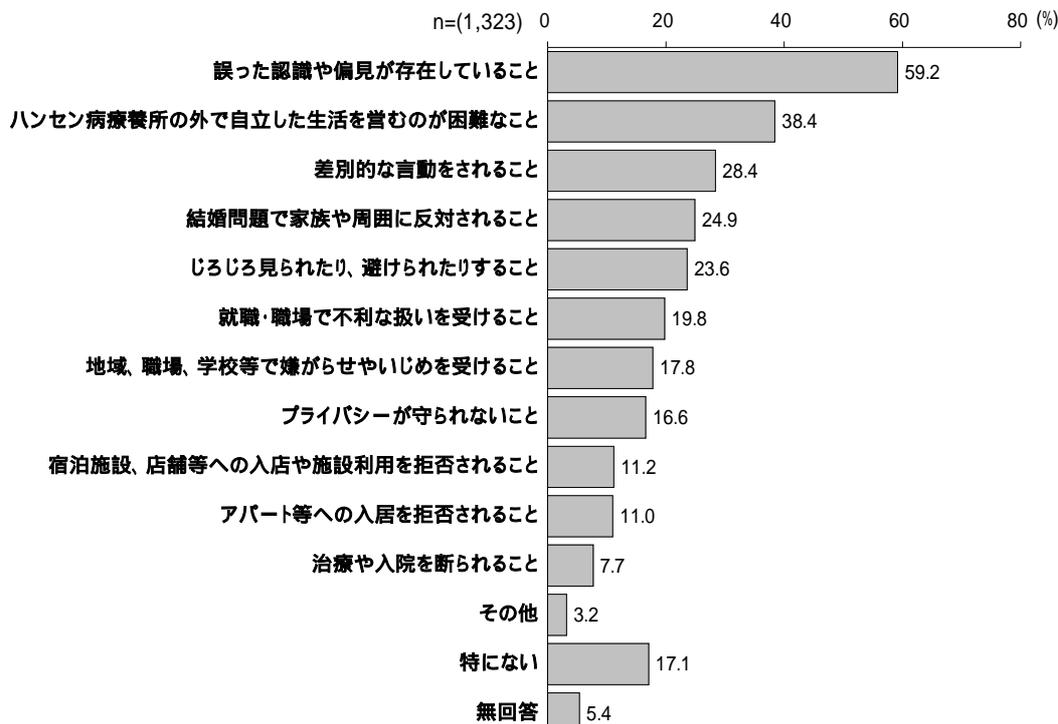
一方、「特にない」は、30.1%となっています。



ハンセン病患者・回復者やその家族の人権について

ハンセン病患者・回復者やその家族の人権問題

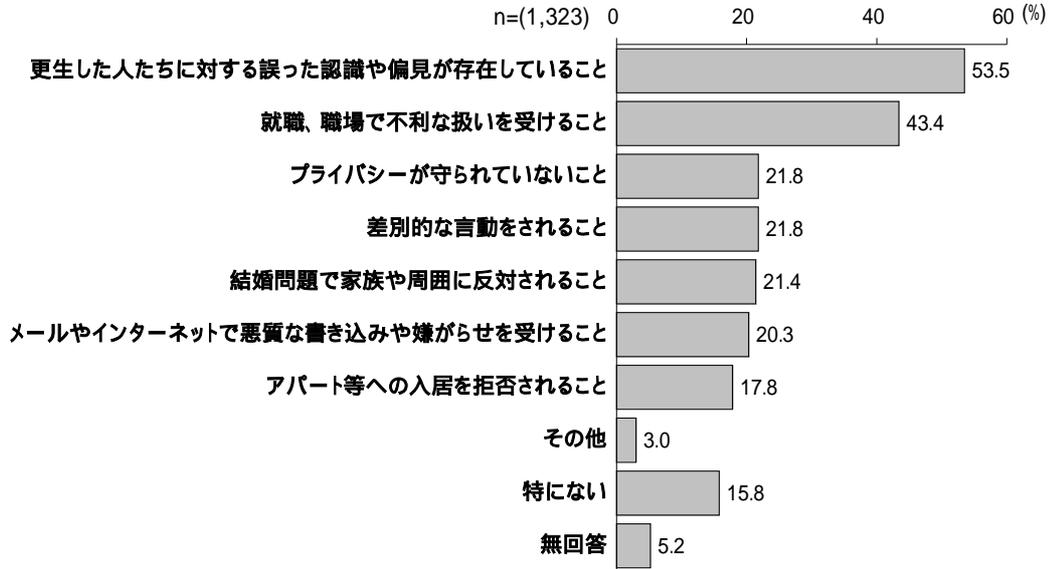
ハンセン病患者・回復者やその家族の人権問題について尋ねたところ、「誤った認識や偏見が存在していること」が59.2%で最も高く、次いで「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」が38.4%、「差別的な言動をされること」が28.4%などとなっています。



刑を終えて出所した人の人権について

刑を終えて出所した人の人権問題

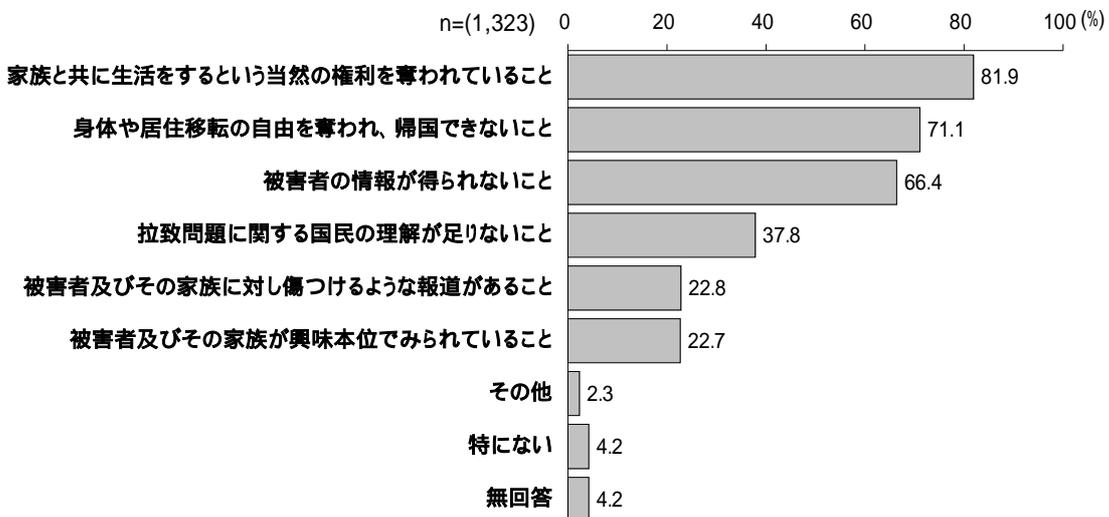
刑を終えて出所した人の人権問題について尋ねたところ、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が53.5%で最も高く、次いで「就職、職場で不利な扱いを受けること」が43.4%、「プライバシーが守られていないこと」と「差別的な言動をされること」がともに21.8%などとなっています。



北朝鮮当局による拉致被害者等の人権について

北朝鮮当局による拉致被害者等の人権問題

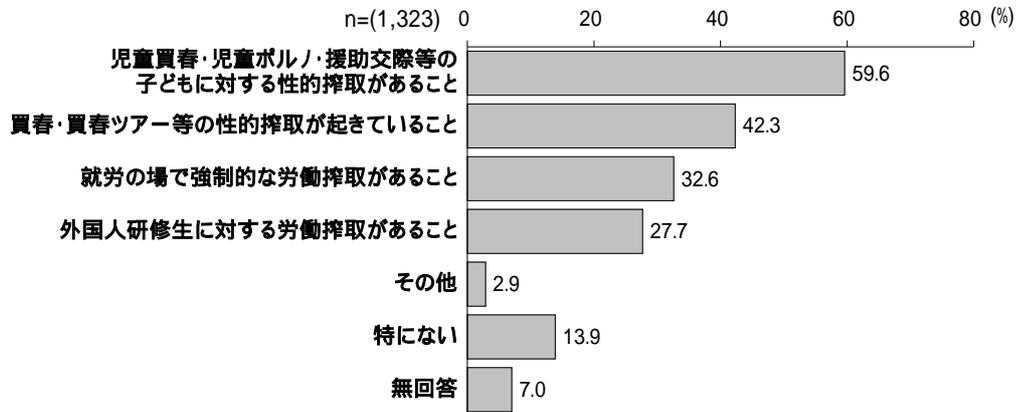
北朝鮮当局による拉致被害者等の人権問題について尋ねたところ、「家族と共に生活をするという当然の権利を奪われていること」が81.9%で最も高く、次いで「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」が71.1%、「被害者の情報が得られないこと」が66.4%などとなっています。



人身取引に関する問題について

人身取引に関する人権問題

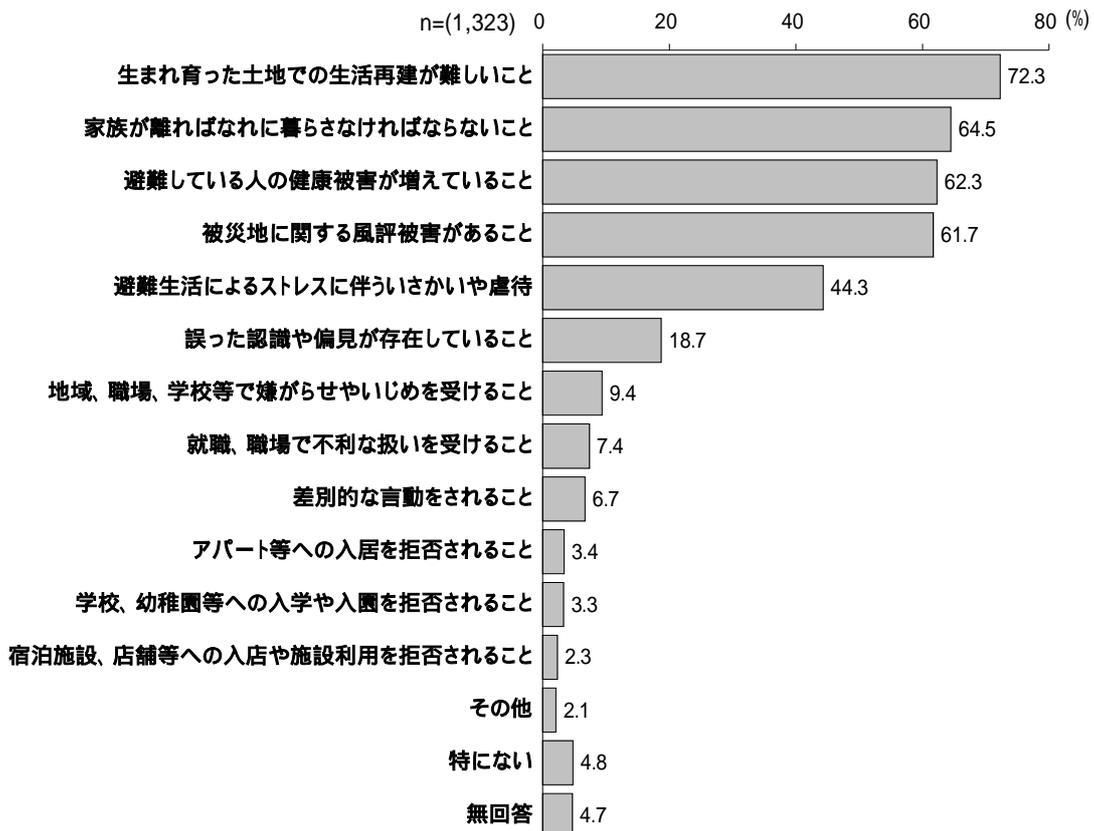
人身取引に関する人権問題について尋ねたところ、「児童買春・児童ポルノ・援助交際等の子どもに対する性的搾取があること」が59.6%で最も高く、次いで「買春・買春ツアー等の性的搾取が起きていること」が42.3%、「就労の場で強制的な労働搾取があること」が32.6%などとなっています。



震災等の被災者の人権について

震災等の被災者の人権問題

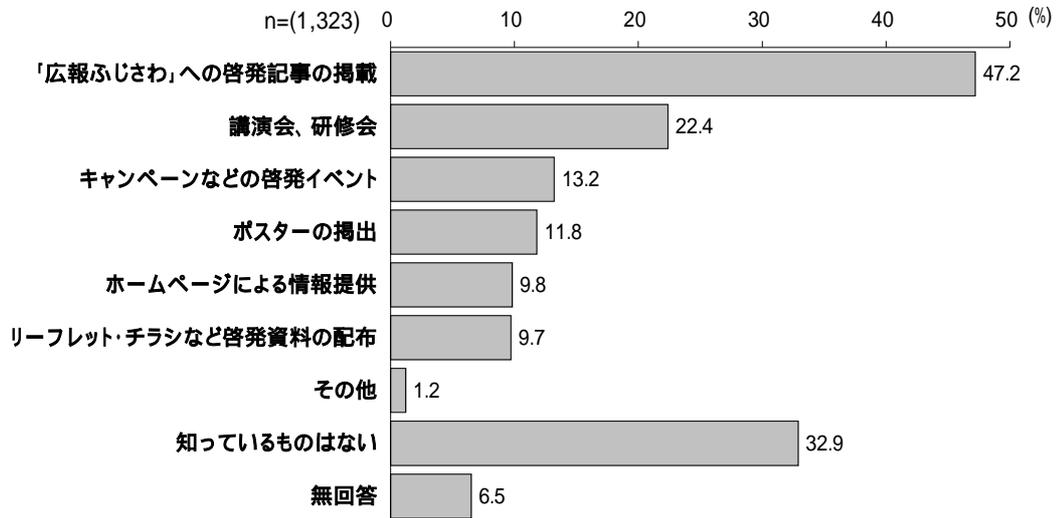
震災等の被災者の人権問題について尋ねたところ、「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」が72.3%で最も高く、次いで「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」が64.5%、「避難している人の健康被害が増えていること」が62.3%、「被災地に関する風評被害があること」が61.7%などとなっています。



人権理解のための取り組みの認知

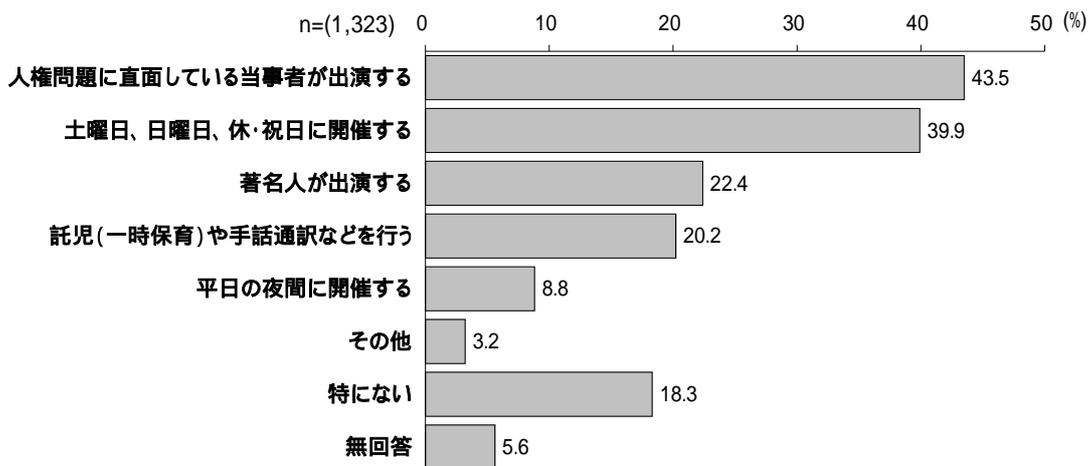
人権理解のための取り組みを知っているか尋ねたところ、「広報ふじさわへの啓発記事の掲載」が47.2%で最も高く、次いで「講演会、研修会」が22.4%、「キャンペーンなどの啓発イベント」が13.2%などとなっています。

一方、「知っているものはない」は、32.9%となっています。



啓発事業で重視すべきこと

啓発事業で重視すべきことについて尋ねたところ、「人権問題に直面している当事者が出演する」が43.5%で最も高く、次いで「土曜日、日曜日、休・祝日に開催する」が39.9%、「著名人が出演する」が22.4%などとなっています。



人権尊重社会実現のための取り組み

人権尊重社会実現のために必要な取り組みは、「学校における人権教育の充実」が50.6%で最も高く、次いで「公務員、教職員、保健・医療・福祉関係従事者など人権に深く関わる職業に従事する人の人権意識の向上」が43.2%、「人権に関する相談支援体制の充実」が26.7%などとなっています。

